

工 学 部

1. 工学部の教育

(1) ディプロマ・ポリシー (卒業認定・学位授与に関する方針)

1. 工学技術者としての高い意識を持ち、人類の文化、社会、自然、及び専攻する学問分野における知識を理解し、社会の発展のために積極的に関与できる。
2. 自ら学修計画を立て、主体的な学びを実践できる。
3. 相手の伝えたいことを的確に理解し、有効な方法で自己を表現できる。
4. 課題を発見し、情報や知識を複眼的、論理的に分析して、その課題を解決できる。
5. 人類の文化、社会、自然、地域及び専攻する学問分野における知識を理解し、身に付けた技能(実践力)を活用できる。

(2) カリキュラムポリシー (教育課程の編成・実施の方針)

宮崎大学工学部工学科では、ディプロマポリシー (卒業認定・学位授与の方針) に掲げる資質・能力を備えた人材を養成するため、以下の方針に基づいて教育課程を編成・実施します。

【教育課程の編成】

1. 学生の修得すべき学修成果を重視し、教養教育と専門教育の区分にとらわれず、体系的な学士教育課程を編成します。
2. 基本的な学習能力の獲得のため、すべての学生が履修する基礎教育カリキュラムとして、導入科目(大学教育入門セミナー、情報・数量スキル、外国語コミュニケーション)、課題発見科目(専門教育入門セミナー、環境と生命、現代社会の課題)と学士力発展科目を設置します。
3. 専門的な方法論と知識を体系的に学ぶために、プログラム・課程専門科目を設置します。
4. 地域を志向した教育・研究・地域貢献を推進するため、学士課程に地域の理解と課題解決に取り組む科目を設置します。
5. 工学技術が社会や自然に及ぼす影響や効果を理解し、工学技術者として必要な倫理・規範や責任を判断できる能力を養成する科目を設置します。
6. 専門分野に深い興味を持ち、自学自習による自発的な学習能力を養成する科目を設置します。
7. 日本語による論理的な記述、口頭発表及び討論ができ、かつ基礎的な工学英語を使ったコミュニケーション能力を養成する科目を設置します。
8. 身につけた専門知識を課題の発見や探求に利用し、更に課題解決へ応用できるデザイン能力を養成する科目を設置します。
9. 自然科学やデータサイエンス、並びに専門領域に対する基礎知識を身につけた人材を育成し、グローバルな視点から多面的に物事を考える能力を養成する科目を設置します。

【教育内容・方法】

1. 各授業科目について、到達目標、授業計画、成績評価基準・方法、事前・事後の学習の指示、ディプロマ・ポリシーとの関連を明記し、周知します。
2. 基礎教育カリキュラムの導入科目、課題発見科目において、アクティブ・ラーニングを取り入れた育方法を実施し、初年次から学生が自ら学修計画を立て主体的な学びを実践できるようにします。
3. 専門教育において、協調性、自己表現能力、主体的に考える力、知識・理論と実践を融合し問題解決に応用する力を養うために、講義、演習、実験、実習などの授業形態に加えて、多様な教育方法を取り入れて指導を行います。
4. 学士課程において、地域の理解を深める題材を取り入れ、地域の課題解決を実践できるようにします。

【学修成果の評価】

1. 学修目標の達成水準を明らかにするために、成績評価基準・方法を策定・公表します。
2. 個々の授業科目においては、成績評価基準・方法に基づき、定量的又は定性的な根拠により厳格な評価を行います。
3. 学修成果を把握するために、教育活動、学修履歴、及び学生の成長実感・満足度に係る情報を適切に収集・分析します。
4. ディプロマ・ポリシーに基づく学生の学修過程を重視し、在学中の学修成果の全体を評価します。
5. GPA 制度を導入し、客観的で透明性の高い成績評価を行います。
6. 学生が学修目標の達成状況をエビデンスを持って説明できるよう学修成果の可視化を行います。

2. 工学部の概要

(1) 工学部のあゆみ

沿 革

昭和 24 年 4 月 学制改革に伴って宮崎県の官・県立専門学校 4 校を統合して国立宮崎大学が設置され、宮崎県工業専門学校は国立に移管、宮崎大学工学部として新たな発足をした。

- 昭和19年5月 5日 宮崎県高等工業学校（機械科・航空機科・化学工業科 各 40 名 計 120 名）
- 19年8月29日 校名改称 宮崎県工業専門学校
- 20年5月11日 空襲により被害（全壊 380 坪・半壊 202 坪・大破 52 坪）
- 21年2月1日 航空機科を廃止し、土木科を設置
- 24年5月31日 法律第 150 号国立学校設置法にもとづき、宮崎大学が設置され宮崎大学工学部として新発足
機械工学科・工業化学科・土木工学科定員各科 30 名 計 90 名
- 26年3月31日 宮崎県工業専門学校廃止
- 33年4月1日 機械工学科・工業化学科の定員はそれぞれ 40 名となる。
- 34年4月1日 工学専攻科（工業化学専攻）15 名設置
- 36年4月1日 電気工学科設置（定員 40 名）
- 40年4月1日 工学専攻科（電気工学専攻）5 名設置
- 41年4月1日 応用物理学科設置（定員 40 名）
- 42年4月1日 工学専攻科（機械工学専攻）5 名設置
- 44年4月1日 工学専攻科（土木工学専攻）5 名設置、工業化学専攻は 10 名となる
- 45年4月1日 工学専攻科（応用物理学専攻）5 名設置
- 47年4月1日 土木工学科の定員は 50 名となる。
- 48年4月1日 共通講座に情報処理学設置
- 51年4月1日 大学院工学研究科（修士課程）設置、定員 42 名（工学専攻科は廃止される）
- 61年4月1日 電子工学科設置（定員 40 名）
機械工学科・工業化学科・電気工学科・応用物理学科の定員はそれぞれ 45 名となる。総定員 270 名
- 61年8月1日 工学部移転完了（霧島キャンパスから木花キャンパス）へ移転
～9月13日
- 62年4月1日 工業化学科・電気工学科の定員はそれぞれ 50 名となる。総定員 280 名
- 平成2年4月1日 情報工学科設置（定員 40 名）
大学院工学研究科（修士課程）電子工学専攻設置（定員 8 名）総定員 50 名
- 3年4月1日 工業化学科の定員は 70 名となる。総定員 340 名
- 4年4月1日 機械工学科・工業化学科・土木工学科・電気工学科・電子工学科・応用物理学科を改組し、物質工学科（定員 115 名）・電気電子工学科（定員 100 名）
・土木環境工学科（定員 60 名）・機械システム工学科（定員 55 名）となる。
総定員 370 名
- 6年4月1日 大学院工学研究科（修士課程）情報工学専攻設置（定員 8 名）。
総定員 58 名

- 8 年 4 月 1 日 工学研究科の修士課程の機械工学専攻・工業化学専攻・土木工学専攻・電気工学専攻・電子工学専攻・応用物理学専攻・情報工学専攻を博士前期課程の物質工学専攻・電気電子工学専攻・土木環境工学専攻・機械システム工学専攻・情報工学専攻に改組。総定員 68 名
博士後期課程の物質エネルギー工学専攻・システム工学専攻（定員 6 名）を設置。総定員 12 名
- 9 年 4 月 1 日 工学研究科博士前期課程の定員が、物質工学専攻（定員 30 名）・電気電子工学専攻（定員 27 名）・土木環境工学専攻（定員 18 名）・機械システム工学専攻（定員 15 名）となる。総定員 98 名。
- 11 年 4 月 1 日 物質工学科を材料物理工学科（定員 55 名）・物質環境化学科（定員 70 名）、情報工学科を情報システム工学科（定員 60 名）に改組。総定員 390 名
- 12 年 4 月 1 日 材料物理工学科の定員 50 名及び電気電子工学科の定員 90 名となる。総定員 380 名
- 13 年 4 月 1 日 編入学生の定員は 10 名となる。
編入学生の定員化に伴い、材料物理工学科（定員 49 名）・物質環境化学科（定員 68 名）・電気電子工学科（定員 88 名）・土木環境工学科（定員 58 名）・機械システム工学科（定員 49 名）・情報システム工学科（定員 58 名）となる。総定員 370 名
- 17 年 4 月 1 日 工学研究科博士前期課程の物質工学専攻を応用物理学専攻（定員 15 名）・物質環境化学専攻（定員 21 名）、情報工学専攻を情報システム工学専攻（定員 18 名）に改組。総定員 114 名
- 19 年 4 月 1 日 大学院農学工学総合研究科博士後期課程設置（定員 16 名）。工学研究科博士後期課程は廃止される。工学研究科博士前期課程を工学研究科修士課程に課程名変更。総定員 114 名
- 23 年 4 月 1 日 国際教育センター設置
- 24 年 4 月 1 日 材料物理工学科・物質環境化学科・電気電子工学科・土木環境工学科・機械システム工学科・情報システム工学科を改組し、環境応用化学科（定員 58 名）・社会環境システム工学科（定員 53 名）・環境ロボティクス学科（定員 49 名）・機械設計システム工学科（定員 54 名）・電子物理工学科（定員 53 名）・電気システム工学科（定員 49 名）・情報システム工学科（定員 54 名）となる。総定員 370 名
工学研究科修士課程の定員が 134 名に変更となる。
工学基礎教育センター、環境・エネルギー工学研究センター設置
- 28 年 4 月 1 日 工学研究科修士課程が工学専攻（環境系コース、エネルギー系コース、機械・情報系コース）に改組。総定員 134 名。
- 令和 3 年 4 月 1 日 環境応用化学科・社会環境システム工学科・環境ロボティクス学科・機械設計システム工学科・電子物理工学科・電気システム工学科・情報システム工学科を改組し、工学科（応用物質化学プログラム、土木環境工学プログラム、応用物理工学プログラム、電気電子工学プログラム、機械知能工学プログラム、情報通信工学プログラム）となる。総定員 370 名

(2) 各種取り扱い事項に係る事務の窓口について

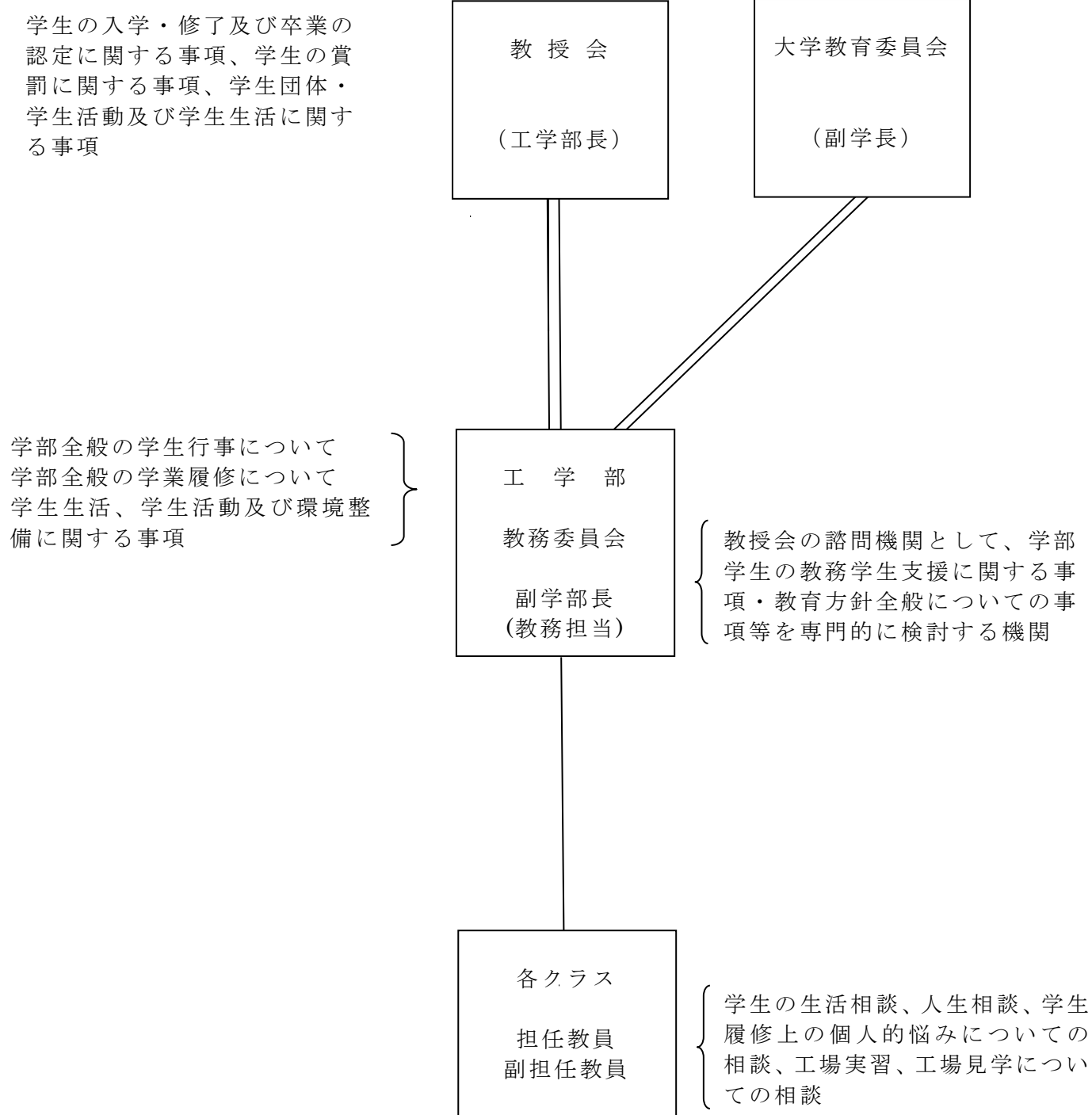
○ 宮崎大学全体の事務の窓口

場 所	窓 口		取 扱 事 項	
教育学部棟		基礎教育支援課(1階)	基礎教育科目の履修・追試験・再試験に関すること	
宮崎大学創立330記念交流会館	学生支援部	教育支援課 教務係	学生証に関すること	
			受講科目登録手続き(web上で)	
			証明書に関すること(※証明書自動発行機で入手出来る証明書は下記)	
		※ 証明書自動発行機	単位取得証明書・成績証明書・在学証明書・卒業見込み証明書 学割証・保険加入証明書・通学証明書・健康診断証明書	
			キャリア支援担当【就職情報資料室】	求人紹介・就職相談・就職情報の提供
		学生生活支援課	学生支援担当	学生支援に関すること
				物品貸出・体育施設に関すること
				課外活動・諸行事に関すること
				学生寄宿舎に関すること
				自動車駐車許可証の発行
				学内での掲示に関すること
		経済支援担当	奨学金・入学料免除・授業料免除・授業料分納に関すること	
			経済相談・アルバイトに関すること	
損害保険に関すること				
通学証明書の発行				
学生なんでも相談室	学生生活上のあらゆる相談			
大学会館	国際連携センター 国際連携課(2階)		外国人留学生に関すること	
			海外留学に関する情報提供	
	学長意見箱(1階)		宮崎大学に対する要望や意見	
事務局	財務部財務課 出納係(2階)		授業料の納付(ただし、銀行引き落としが原則)	
安全衛生保健センター (事務局に隣接)			定期健康診断・臨時健康診断	
			健康相談・救急措置	
			精神衛生に関する相談(カウンセリングなど)	
ハラスメント等相談員 (学内に掲示)			ハラスメントに関すること	

○ 工学部の事務の窓口

場所	窓 口	取 扱 事 項
工学部 A棟 1階	教務・学生支援係	専門科目の履修・試験に関すること 特別欠席に関すること 教職免許などの資格に必要な科目に関すること 教育実習に関すること 時間割・教室配当・教室管理に関すること 就職活動に関すること 学内での掲示に関すること インターンシップに関すること 休学・復学・退学・除籍・再入学・転学・転学部等に関すること 大学院生・研究生・科目等履修生に関すること 成績についての申し立てに関すること
	総務係	工学部同窓会に関すること TAの出勤簿

(3) 学生の指導組織



3. 工学部学生として心得ておくこと

4年間の学生生活を過ごすに当たって、守らなければならない規則や、時に応じてしなければならない申請や手続きなどがある。大学全体として共通のことは既に、「総括」の部に述べられているので、ここでは工学部独自のもの、あるいは、わかりにくいものについて説明する。

(1) 学生の身分異動

大方の学生諸君にとっては入学と卒業がこれに当たるが、場合によっては次のような身分異動が発生する。休学・復学・退学・転学・除籍、これらの意味と詳細については、学務規則第30条～第37条に記されている。除籍及び懲戒処分による退学を除き、これらは申請をすることになっている。このようなことになる場合、まず担任教員に相談し、その了承を得た上所定の様式により教務・学生支援係に提出しなければならない。

(2) 長期欠席について

長期（一週間以上）にわたり欠席する場合は担任教員を通じ、必ず所定の長期欠席届を教務・学生支援係に提出する。

欠席の期間が2か月を越える場合は、休学の申請を行う。

(3) 教室・実験室・研究室の使用

工学部施設では、多くの教員・大学院生・学部学生が、実験・研究に励んでいる。誰もが快適に過ごせるように、次の事項を守るよう努めること。

- ・室内外の美化を保つため、汚損に注意し、ゴミの放置をしないこと。
- ・建物内では静粛をモットーとすること。
- ・時間外のこれらの室使用の場合は、必ず担任教員または指導教員の許可を得て、使用願いを教務・学生支援係に提出する。
- ・授業時間帯以外に利用できる自習室を講義棟に設けているので、利用する場合はマナーを守ること。

(4) 自動車・2輪車による通学について

キャンパスへの通学は公共交通機関を利用することが基本となっている。

従って自動車や2輪車による通学は制限を受けることになる。車での通学が特に必要な場合は、学生支援部学生生活支援課に駐車許可証の申請を行う。これが許可になった場合は次の事項を厳守すること。

- ① 指定された駐車場に駐車すること。
- ② 学内ではスピードを落とし、安全運転に心掛けること。
- ③ 学内での交通規制に従うこと。

以上のことに違反した場合は、駐車許可を取り消すことがある。

学外での運転も交通規則をよく守って欲しい。特に交通3悪と呼ばれる、「無免許運転」「スピード違反」「飲酒運転」を行った場合や重大事故を起こした場合は、学務規則第42条に基づく停学や退学等の懲戒処分の対象とされる。

(5) 試験における不正行為について

学問を志す学生が、試験において不正行為をすることは非常に恥ずかしいことであり、あってはならない。このような不正行為を防止するために、厳しい処罰が決められている。この処罰はおおよそ次のようなものである。

1) 処 罰 有期の停学処分。時期や期間については別途当該委員会で審議される。

2) 試験の取扱 不正行為を行った当該学期において受験した工学部専門教育科目の成績はすべて無効とし、受験予定の工学部専門教育科目は受験資格を失うこととする。

停学処分になった期間は、4年間の修業年限に算入しないため、卒業が延期になり、大学院への進学や就職に重大な影響を及ぼすことになる。

当然この規則は処罰するためにあるのではなく、受験者が公平に試験を受けられるように、不正防止を目的に決められたものである。まじめに勉学し、間違ってもこの規則に抵触することがないように心がける必要がある。

(6) 実験授業科目の受講について

工学部の工学部専門教育科目においては、多くの実験実習の科目が開講されている。

これらの科目を実施する際には、数人でグループを作って実験実習を行うことがある。このため、途中で受講を止めるとグループ全体に混乱や迷惑を及ぼすことがあるので、実験実習の科目は必ず最後まで受講すること。

4. 学業履修について

(1) はじめに

工学部学生は、「工学部専門科目履修規程」に基づいて、学業履修を行わなければならない。

(2) 授業時間数と単位数の関係

このことについては、次のように行うことが定められている。

- 1) 講義科目は、講義時間 1 時間の学習につき、2 時間の予習または復習を要し、15 時間の講義時間をもって 1 単位とする。
- 2) 演習、セミナーは 2 時間の学習につき、1 時間の準備を必要とし、30 時間の学習をもって 1 単位とする。
- 3) 実験、実習、製図は 45 時間の学習をもって 1 単位とする。

(3) カリキュラムについて

工学科では、工学部専門教育科目を工学基礎科目、共通融合科目、各プログラムのプログラム専門科目（必修科目）及びプログラム専門科目（選択科目）の区分に分類する。プログラム専門科目（必修科目）はそのプログラムの基本となる科目で、すべて履修しなければならない。プログラム専門科目（選択科目）は、専門分野として必要な科目や技術者としての視野を広めるために修得する科目であり、科目の指定はせず、卒業に必要な単位を修得するようになっている。

なお、他プログラムのプログラム専門科目は、4 単位を上限として卒業要件の各プログラム専門科目（選択科目）として導入できる。

以上の詳細については、「5. 専門科目」でプログラム毎に記されているのでよく読むこと。

(4) 受講と単位の修得

まず、学期の始めに、授業時間割及び授業科目の類別（必修か選択か）と講義内容を検討した上で、所定の手続きにより、別に定める期日までに受講科目の登録をしなければならない。

学期の終りには、受講した科目に対し定期試験が実施され、その合否が発表される。場合によっては不合格者に対し、再試験が行われる。

なお、定期試験終了後は各自で証明書自動発行機により成績証明書を取得し、修得科目及び単位を確認しておくこと。

(5) 成績送付について

工学部では、学生の単位取得などの勉学状況を保護者にも知っていただくために成績通知書の送付を行っている。保護者の住所が変更になった学生は、成績送付時期の 1 ヶ月前までに工学部教務学生支援係まで届け出ること。

送付時期： 6 月初旬（前年度後学期定期試験までの成績）

1 1 月中旬（現年度前学期定期試験までの成績）

(6) TOEIC® Test 受験について

工学部では、社会のグローバル化の進展に対応できるよう、学生の英語能力の向上や英語学習意欲の向上に取り組んでいる。そして、英語の外部試験導入に関する社会からの要請があることをふまえ、学生の TOEIC® Test 受験を推進している。また、本学大学院工学研究科修士課程の入学試験の出願にあたっては、「公式認定証」(IP テストの場合は「スコアレポート」)の提出が必要となる。

そこで、工学部では、大学入学後に受験した TOEIC® Listening & Reading Test の「公式認定証」(IP テストの場合は「スコアレポート」)を提出することを必須とする。詳細については、別途通知するのでよく確認すること。

(7) 成績指標値 (GPA) の解説と注意

工学部では、学生の皆さんが自己学修状況チェックを行い、学習・教育目標を高いレベルで達成するため、学修状況チェックの一つの指標として成績指標値(GPA)を導入しています。GPAの目的や内容について以下に解説しますので、自己学修状況チェックに有効に用いて下さい。

1) GPAとは何ですか？

GPA(成績指標値)は“Grade Point Average”の略で、履修科目成績に単位数の重みづけをした平均です。“単位の実質化”の観点に基づき、4単位科目は2単位科目の2倍の学習が求められ、その成績も2倍の重みを付けてGPAを算出します。

GPAには、“**学期GPA**”(学期毎の履修科目のGPA)、“**年間GPA**”(1年間の履修科目のGPA)、“**通算GPA**”(1年から現時点までの履修科目のGPA)の3種類があります。

2) GPAを使う目的は？

学期GPAや年間GPAの値から、自分自身の成績の伸びや学習状況などの変化を客観的に判断することができます。また、学習の到達度を学生が数値的に明確にでき、自身の授業への取り組みや学習意欲の向上に繋がります。

クラス担任等の教員がGPAにより学生個々の学修状況を確認し、適切な履修指導や学習アドバイスを行うことも目的の一つです。

3) GPAはこの計算式で計算します！

履修カルテシステムで用いているGPAの計算式は、以下となっています。

$$\text{GPA} = \Sigma(\text{登録科目のGP} \times \text{その科目の単位数}) / (\text{登録科目の単位数の合計})$$

※「登録科目」は、科目登録修正期間後に確定した登録科目とする。

ただし、 $\text{GP} = (\text{受講科目の100点満点の評価点} - 54.5) / 10$

Σ は、各学期または累積の受講科目に関する合計を示します。

また、出席不足と未受験及び不合格科目ではGP=0とします。

履修登録科目の全てをGPA対象科目とします。ただし、教職科目は対象から除きます。

【GPAの計算例】

科目名	単位数	評価点	GP	GP×科目単位数
△△学	2	85	$(85-54.5)/10=3.05$	$3.05 \times 2=6.10$
〇〇学	2	51	$(51-54.5)/10=0$	$0 \times 2=0$
□□実験	1	68	$(68-54.5)/10=1.35$	$1.35 \times 1=1.35$
＊＊研究	4	72	$(72-54.5)/10=1.75$	$1.75 \times 4=7.00$
合計	9			14.45

よって、 $\text{GPA} = 14.45 / 9 = 1.60$ （小数点3位以下を切り捨て）

学期GPAは、各学期で登録した全科目（教職科目を除く）を対象に学期毎に計算した値です。年間GPAは、1年間に登録した全科目を対象に年次毎に計算した値です。通算GPAは、1年次から現在在学している年次の学期までに履修した全科目から計算した値です。

GPAでは、出席不足と未受験及び不合格となった科目はGPが0点として集計の計算対象としています。安易にたくさんの科目を履修登録して、実際には受講しない場合は0点評価の科目が増えてGPAが低くなります。

科目登録した科目は、きっちりと学習をして単位を取得することがGPAを下げないために重要となります。

4) 科目履修登録の“中止”は修正期間内に必ず行おう！

科目登録した科目の履修を中止にする場合、科目履修登録の修正期間内に「履修中止」を行って下さい。履修中止の手続きにより登録削除を行わない場合、その科目のGPは0となりGPAが下がります。

ただし、集中講義やインターンシップ等など講義日程が修正期間内に決定されていないものについては、決定次第ただちに工学部教務・学生支援係にて手続きを行って下さい。

5) GPAはどのように利用されるのですか？

① 学生自身の活用

学期毎のGPAが計算されるので、自分の学習成果の履歴を把握でき、さらなる向上を目指して学習努力を続けることへの励みになります。

② 学生指導の利用

成績不振となっている学生への指導に活用でき、手遅れにならないように早めの学生との面談・相談等にのることができます。また、プログラム配属、研究室配属等の際にも利用します。

③ 研究室配属への利用

プログラムによっては、研究室配属希望者が研究室配属枠を超えた場合、GPAの成績上位者を優先しています。

④ 学生表彰や大学院進学への活用

GPAを優秀学生の表彰等の基準、奨学金(夢と希望の道標)の基準、大学院への推薦入試の資料、授業料免除等の基準などに利用することも検討を進めています。

6) GPAの数値の目安は？

GPAは0～4.55の範囲の数値となります。学修状況を自己点検する場合は、以下を目安にして下さい。GPAが高いほど良い学修状況で推移していると判断して下さい。

GPA	1ポイント台	2.5ポイント前後	3.0ポイント前後	3.5ポイント以上
成績レベルの目安	かなり低いレベルで集中して学習する必要があります。	平均的レベルですがさらに学習の努力が必要です。	かなり優れたレベルですのでさらに向上させる目標を持ちましょう。	優秀なレベルですので、継続してポイントを維持しましょう。

7) GPAを確認する方法は？

学習カルテ:履修システムにログインし、「既修得科目状況確認」機能の開講科目表ベースの画面で自分のGPAを確認することができます。

○宮崎大学工学部専門科目履修規程

〔 令和 3 年 3 月 25 日
制 定 〕

(趣旨)

第 1 条 この規程は、宮崎大学工学部規程第 5 条の規定に基づき、宮崎大学工学部専門科目の受講及び試験等に関し、必要な事項を定めるものとする。

(受講及び受講科目登録)

第 2 条 専門科目は、各プログラムの開講科目表にしたがって所定の年次・学期に受講することを原則とする。

2 受講科目登録は、所定の手続きにより別に定める期日までに登録しなければならない。

3 他学部 of 専門科目を受講するときは、所定の受講願を教務・学生支援係に提出し、当該学部の許可を得なければならない。

(成績評価を受ける資格及び特別欠席の取扱い)

第 3 条 成績評価を受ける資格は、各授業科目について所定時間数の 75% 以上の出席を必要とする。

2 各授業科目の受講に当たり遅刻・早退のあるときは、それらの 3 回を合わせて 1 回の欠席とみなす。

3 次の理由により欠席した者は、所定の特別欠席願を欠席事由解消後 1 週間以内に教務・学生支援係に提出し、欠席する授業の担当教員に特別欠席を願い出ることができる。授業担当教員は原則として、欠席の補填措置を行い、特別欠席を欠席数に加算しないものとする。

(1) 忌引

父母及び配偶者にあつては 7 日、子にあつては 5 日、祖父母及び兄弟姉妹にあつては 3 日とする。

(2) 天災

必要と認める日・時間

(3) 学校保健安全法に定める感染症に該当するとき。

医師の証明に基づく治療に必要な期間。ただし、4 週間以上の長期にわたる場合を除く。

(4) 本学の授業に伴う実習等に参加するとき。

(5) 大学で主催する文化及び体育等の課外活動で、主催大学の副学長等から正式の派遣依頼があり副学長（教育・学生担当）が認めたとき、又は大学以外の団体等が主催するもので学長が認めたとき。ただし、期間及び回数については制限する場合がある。

(6) その他やむを得ない事情があると教務委員会が認めたとき。

4 その他条件がある科目に関しては、別途定める。

(成績評価基準)

第 4 条 定期試験は、前学期と後学期の終わりの時期に、その学期に開講した授業科目について実施される。

2 各授業科目の成績評価は、試験、または他の評価方法による。なお、可否の結果は定期試験等終了後 2 週間以内に WEB 上において発表する。

3 標準成績評価基準は、下記の評語と評点により、秀、優、良、可を合格とし、不可は不合格とする。

秀 : 評点 90 点以上 (到達目標を特に優秀な水準で達成している。)

優 : 評点 80～89 点 (到達目標を優秀な水準で達成している。)

良 : 評点 70～79 点 (到達目標を良好に達成している。)

可 : 評点 60～69 点 (到達目標の必要最低限は達成している。)

不可 : 評点 60 点未満 (到達目標の必要最低限を達成していない。)

(成績評価に関する申立て)

第 5 条 成績評価を受けた者は、可否発表後 1 週間以内に担当教員に答案等の閲覧を請求することができ、成績評価に異議がある場合には、原則として当該学期内に教務・学生支援係を通じて副学部長（教務担当）に申立てをすることができる。詳細については別途定める。

(追試験)

第6条 成績評価を受ける資格を有し、次のいずれかに該当し定期試験を受験できなかった者は、所定の追試験願を教務・学生支援係に提出し、追試験を1回に限り受験することができる。

- (1) 第3条第3項の各号のいずれかに該当する者
- (2) 病気、怪我、事故により受験できなかった場合で、その事実が証明できる者

(再評価)

第7条 成績評価で不合格となった者で授業担当教員に願い出て許可を受けた者は、再評価を1回に限り受けることができる。

- 2 再評価は、再試験又は他の評価方法による。
- 3 再評価の結果は、前学期は9月20日までに、後学期は3月10日までにWEB上において発表する。
- 4 再評価の成績は、60点を上限とし、59点以下を不合格とする。

(卒業期の再評価の取扱い)

第8条 卒業期の判定で、原則として1科目(卒業研究は含まない。)の単位不足で不合格となった者は、申出により授業担当教員の指示に従い、3月15日までに再評価を受けることができる。

(再受講)

第9条 成績評価及び再評価で不合格となった者は、第2条第2項に定める受講手続きを行い、再受講することができる。

(卒業研究着手の要件)

第10条 卒業研究に着手するためには、3年以上在学(編入学生にあっては1年以上在学)し、次の各号の要件をすべて満たさなければならない。

- (1) 基礎教育科目の単位を34単位以上修得していること。ただし、この中に導入科目18単位、課題発見科目6単位、学士力発展科目10単位を含むこと。さらにこの学士力発展科目には、地域・学際系6単位およびプログラムで指定する外国語系の英語4単位を含むこと。
- (2) 共通融合科目の単位を7単位以上修得していること。ただし、編入学生は4単位以上を修得していることとする。詳細は各プログラムにおいて定める。
- (3) 卒業研究着手に必要な単位数として、各プログラムにおいて別に定められた専門科目の単位数以上を修得していること。

(卒業の要件)

第11条 卒業の要件は、宮崎大学学務規則第5条に定める修業年限(同規則第13条第1項の規定により入学した者にあっては、同条第2項の規定により定められた在学すべき年数)以上在学し、次の各号をすべて満たした上で、128単位以上を修得することとする。

- (1) 基礎教育科目の単位を36単位以上修得していること。ただし、この中に導入科目18単位、課題発見科目6単位、学士力発展科目12単位を含むこと。さらにこの学士力発展科目には、地域・学際系6単位およびプログラムで指定する外国語系の英語4単位を含むこと。
- (2) 専門科目の必修科目単位を全部修得していること。
- (3) 専門科目の選択科目として各プログラムの開講科目表において指定された科目から、別に定められた卒業に必要な単位数以上を修得していること。

(学位)

第12条 本学部の卒業生には、学士(工学)の学位が授与される。

(不正行為)

第13条 不正行為をした者は、宮崎大学学務規則により懲戒される。なお、併せて不正行為を行った当該学期において受験した専門科目の成績はすべて無効とし、受験予定の専門試験科目は受験資格を失うものとする。

附 則

- 1 この規程は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 令和2年度以前に入学した者及び令和4年度以前に編入学した者又は編入学する者については、この規程にかかわらず、なお従前の例による。

〔 平成19年 2月20日 〕
制 定

一部改正 平成26年12月16日

一部改正 平成29年1月10日

一部改正 平成30年3月13日

一部改正 令和3年3月30日

工学部・工学研究科専門科目の成績評価に対する 異議申し立てに関する申合せ

- 1 この申合せは、宮崎大学工学部専門科目履修規程第5条及び宮崎大学大学院工学研究科規程第14条の規定に基づき、成績評価に対する申し立てに関し、必要な事項を定めるものとする。
- 2 成績評価に対して異議がある場合、その成績評価を受けた者は、原則として当該学期内に工学部教務・学生支援係を通じて副学部長（教務担当）宛に申し立てをすることができる。
- 3 前項による成績評価に対する申し立てを副学部長（教務担当）が受けた場合は、当該学生の所属プログラム（分野）に対処を依頼し、プログラム（分野）は適宜、学生及び担当教員から事情を聴取し対処する。プログラム長（分野責任者）はその結果を副学部長（教務担当）に報告する。
- 4 プログラム長（分野責任者）から報告を受けた副学部長（教務担当）は、申し立てをした学生に対して対処結果を通知する。
- 5 本申合せは、学生が直接担当教員に申し立てることを妨げるものではない。

5. 専 門 科 目

☆ 工学基礎科目

工学基礎科目は、工学部学生に共通に実施され、どのプログラム学生にとってもプログラム専門科目の基礎として必要な科目である。

これらの科目に対する必修・選択等の分類はプログラムによって異なるので、各プログラムの開講科目表の中で、そのことが示されている。また、開講期がプログラムによって異なる科目もある。

☆ 共通融合科目

1 年次前期に入学学生全員を対象として、全 6 プログラムについて各プログラムの専門研究分野や就職先等の情報を提供するため、概論科目「工学概論」を設定している。プログラムの専門分野の入門科目として、分野融合科目を各プログラムから 6 科目設定している。1 年次後期には、分野融合科目の中から興味のある分野とその関連分野の 2 科目を履修し、2 年次～4 年次(前期開講)までに全 6 科目が履修できるようにカリキュラムを設計している。また、分野融合科目の選択科目として「現象と数理」を開講し、工学の様々な分野に応用されている数学の概論的な内容を広く理解させる。さらに、各プログラムの専門教育に進んだ 3 年次前期において、PBL 科目として、社会で問題となっている課題に対して、6 プログラム混成チームの学生が主体となって、社会に役立つプロジェクトを提案する形式の科目「プロジェクト演習」を開講する。

< 注意事項 >

単位数の上限について

工学部の単位数の上限は、半期で 25 単位とする。集中講義の科目等は上限単位数に含めない。ただし、前学期に 18 単位以上履修し、かつ学期 GPA が 3.0 以上の修学の良い学生に対しては、次期の履修申請の際に 30 単位まで申請することができる。

100%の課題達成が必要な科目について

工学部専門教育科目では、授業中に課せられる課題を全て達成しないと単位が取得できない科目がある。詳細については、科目のシラバスをよく確認すること。

プログラム配属、転プログラム、研究室配属の方法及び転学部について

プログラム配属、転プログラム、研究室配属の方法及び転学部に関して、詳細については、別途通知するのでよく確認すること。

(1) 応用物質化学プログラム

化学における基本原理の探求から先端技術開発にわたる学術研究を通じて、持続可能で豊かな生活を実現するための物質・エネルギー生産・地球環境および生態系の保全に関わる人材を育成するために、化学、数学、情報などの専門基礎から専門的かつ先端的な応用化学・生命・材料等の分野を網羅した教育を行います。

1. 履修方法

専門科目は次の4つの区分に分けられています。なお、開講科目表に記載されている◎の科目は必修科目、○の科目は選択科目です。

1. 工学基礎科目
2. 共通融合科目
3. 専門必修科目
4. 専門選択科目

・ 研究室配属（卒業研究着手）について

3年次の12月に当該プログラムの主担当教員および工学基礎教育センターの化学担当教員の各研究室へ仮配属され、4年次に正配属されます。各配属に必要な単位数を以下に示します。

1) 仮配属に必要な単位数

(A) 基礎教育科目の修得単位数	30
(B) 3年次前学期までの専門科目の修得単位数*1	62

*1 この中に共通融合科目7単位以上（この中に工学概論（1単位）、プロジェクト演習（1単位）および分野融合科目（5単位以上）を含むこと）、応用物質化学実験I、IIおよびIIIの単位を含むこと。

2) 卒業研究着手（正配属）に必要な単位数

(C) 基礎教育科目の修得単位数*1	34
(D) 3年次までの専門科目の修得単位数*2	72

*1 基礎教育科目の単位を34単位以上修得していること。この中に導入科目18単位、課題発見科目6単位、学士力発展科目10単位を含むこと。さらにこの学士力発展科目には「地域・学際系6単位、外国語系の英語4単位(英語T3, 英語T4)」を含むこと。

*2 この中に共通融合科目7単位以上（この中に工学概論（1単位）、プロジェクト演習（1単位）および分野融合科目（5単位以上）を含むこと）、課題演習I、応用物質化学実験I、IIおよびIIIの単位を含むこと。

3) 卒業に必要な単位数

(A) 基礎教育科目単位数*1	36
(B) 工学基礎科目単位数	21
(C) 共通融合科目単位数	8
(D) 専門必修科目単位数	44
(E) 専門選択科目単位数	19
卒業に必要な総修得単位数	128

*1 基礎教育科目の単位を36単位以上修得していること。この中に導入科目18単位、課題発見科目6単位、学士力発展科目12単位を含むこと。さらにこの学士力発展科目には「地域・学際系6単位、外国語系の英語4単位(英語T3, 英語T4)」を含むこと。

2. 応用物質化学プログラム 開講科目表

科目の担当教員は変更になる場合があります

◎必修科目 ○選択科目

区分		授業科目	単位数	必修・選択	授業形態	毎週授業時間数								担当教員		備考 ()内は必要単位数
						1年次		2年次		3年次		4年次		氏名		
						前	後	前	後	前	後	前	後			
工学基礎科目	数学解析Ⅰ	2	◎	講義	2								工学基礎教育センター担当教員	(21)		
	数学解析Ⅱ	2	◎	講義		2							工学基礎教育センター担当教員			
	数学解析Ⅲ	2	○	講義			2						工学基礎教育センター担当教員			
	線形代数	2	◎	講義		2							工学基礎教育センター担当教員			
	応用数学	2	◎	講義			2						大島 達也			
	物理科学Ⅱ	2	◎	講義		2							白上 努			
	力学	2	○	講義		2							土木環境工学P担当教員			
	電磁気学	2	○	講義			2						工学基礎教育センター担当教員			
	化学概論	2	◎	講義	2								大島 達也			
	基礎科学実験	1	◎	実験実習		3							工学部担当教員			
	情報数理Ⅰ	2	◎	講義	2								工学基礎教育センター担当教員			
	情報数理Ⅱ	2	◎	講義		2							工学基礎教育センター担当教員			
	工学英語	2	◎	講義					2				松根 英樹 松本 仁			
	技術者倫理と経営工学	2	◎	講義					集中				応用物質化学P関係教員			
共通融合科目	概論科目 工学概論	1	◎	講義	2								工学部担当教員	(8)		
	分野融合科目	応用物質化学概論	1	◎	講義					1注1)					応用物質化学P担当教員	
		土木と環境	1	◎	講義					1注1)					土木環境工学P担当教員	
		量子・ナノテクノロジー概論	1	◎	講義					1注1)					応用物理工学P担当教員	
		電気電子工学概説	1	◎	講義					1注1)					電気電子工学P担当教員	
		メカトロニクス	1	◎	講義					1注1)					機械知能工学P担当教員	
		情報工学序説	1	◎	講義					1注1)					情報通信工学P担当教員	
		現象と数理	2	○	講義				2						工学基礎教育センター担当教員	
	PBL科目 プロジェクト演習	1	◎	演習					2				工学部担当教員			
専門必修科目	無機化学基礎	2	◎	講義	2								酒井 剛	(44)		
	有機化学基礎	2	◎	講義		2							菅本 和寛			
	物理化学Ⅰ	2	◎	講義			2						塩盛弘一郎			
	有機化学Ⅰ	2	◎	講義			2						松本 仁			
	無機化学	2	◎	講義			2						酒井 剛			
	分析化学	2	◎	講義			2						白上 努			
	生命化学Ⅰ	2	◎	講義			2						廣瀬 遵			
	物理化学Ⅱ	2	◎	講義				2					松根 英樹			
	化学工学	2	◎	講義				2					大島 達也			

区 分	授 業 科 目	単 位 数	必 修 ・ 選 択	授 業 形 態	毎 週 授 業 時 間 数								担 当 教 員	備 考
					1年次		2年次		3年次		4年次		氏 名	()内は 必要単位数
					前	後	前	後	前	後	前	後		
専 門 必 修 科 目	高分子化学	2	◎	講義				2					湯井 敏文	
													松本 仁	
	生命化学Ⅱ	2	◎	講義				2					廣瀬 遵	
	応用物質化学実験Ⅰ	2	◎	実験 実習				6					応用物質化学P担当教員	
	反応工学	2	◎	講義					2				塩盛弘一郎	
	分子生物学	2	◎	講義					2				湯井 敏文	
													松本 仁	
	安全工学	2	◎	講義					2				塩盛弘一郎	
	応用物質化学実験Ⅱ	2	◎	実験 実習					6				応用物質化学P担当教員	
	応用物質化学実験Ⅲ	2	◎	実験 実習					6				応用物質化学P担当教員	
	課題演習Ⅰ	1	◎	演習						2			応用物質化学P担当教員	
課題演習Ⅱ	1	◎	演習						2			応用物質化学P担当教員		
卒業研究	8	◎	実験 実習							通年		各指導教員		
専 門 選 択 科 目	有機化学Ⅱ	2	○	講義				2					菅本 和寛	(19)
	無機材料化学	2	○	講義				2					奥山 勇治	
	微生物工学	2	○	講義				2					廣瀬 遵	
													宮武 宗利	
	分光分析学	2	○	講義					2				鍋谷 悠	
	無機高分子材料	2	○	講義					2				松永 直樹	
	機器分析化学Ⅰ	2	○	講義					2				白上 努	
	電気化学	2	○	講義						2			酒井 剛	
	機器分析化学Ⅱ	2	○	講義						2			鍋谷 悠	
	分離工学	2	○	講義						2			大島 達也	
	生体高分子化学	2	○	講義						2			松本 仁	
													湯井 敏文	
	細胞生命工学	2	○	講義						2			廣瀬 遵	
	生体反応工学	2	○	講義						2			大島 達也	
													稲田 飛鳥	
	応用物質化学特論	2	○	講義						2			大榮 薫	
													応用物質化学P関係教員	
	工場実習	1	○	実験 実習						☆			学 年 担 任	
	学外技術研修	1	○	実験 実習						☆			学 年 担 任	
	長期インターンシップ	2	○	実験 実習								2	学 年 担 任	
水環境 ^{注2)}	2	○	講義								2	土木環境工学P担当教員		
海外体験学習	1	○	講義 実習	☆								川崎 典子		
他学部他プログラム科目	注3)											各科目担当教員		

注1) 開講時期は1年後期から4年後期。ただし、このうち2科目は1年後期

注2) 土木環境工学教育プログラム開講科目

注3) 注2を付した科目以外の他学部・他プログラムの自然科学に関する専門科目について、4単位までを卒業単位に認める。

(2) 土木環境工学プログラム

自然科学、社会科学ならびに情報科学の素養をあわせもち、総合的観点から「地球にやさしく、うるおいのある社会・環境」を計画・建設・管理できるシビルエンジニアを育成するために、建設工学系科目、環境工学系科目および計画学系科目に加えて、エンジニアリングデザイン能力育成科目を配置して体系的かつ実践的な教育を行います。

1. 履修方法

1) 科目履修の条件

「特別実習」履修のための条件

2 年次までの工学基礎科目必修科目および専門必修科目の取得単位数	1 8 単位
----------------------------------	--------

「課題アプローチ技法」*1 履修のための条件

A) 基礎教育科目の必要単位数	3 4 単位
B) 共通融合科目必修科目および 3 年次前期までの工学基礎科目必修科目および専門必修科目の取得単位数	4 6 単位
C) 共通融合科目必修科目および 3 年次前期までの工学基礎科目選択科目および専門選択科目の取得単位数	1 5 単位
D) 半期後に「卒業研究着手条件」を満足する可能性があること	

*1：原則として「課題アプローチ技法」の担当教員が「卒業研究」の主旨導教員となる。

2) 卒業研究着手条件

A) 基礎教育科目の必要単位数*2	3 4 単位
B) 共通融合科目必修科目および 3 年次までの工学基礎科目必修科目および専門必修科目の取得単位数*3	5 5 単位
C) 共通融合科目必修科目および 3 年次までの工学基礎科目選択科目および専門選択科目の取得単位数	2 0 単位

*2：この中に導入科目 1 8 単位、課題発見科目 6 単位、学士力発展科目 1 0 単位を含むこと。

さらにこの学士力発展科目には「地域・学際系 6 単位、外国語系の英語 4 単位（英語 T3、英語 T4）」を含むこと。

*3：この中に共通融合科目必修科目 7 単位を含むこと。また、プロジェクト型演習（1 単位）、課題アプローチ技法（1 単位）、土木環境工学実験Ⅰ（1 単位）、土木環境工学実験Ⅱ（1 単位）、特別実習（1 単位）を含むこと。

3) 卒業条件

A) 基礎教育科目の必要単位数*4	3 6 単位
B) 工学基礎科目必修科目および専門必修科目の単位数	6 8 単位
C) 工学基礎科目選択科目および専門選択科目の必要単位数*5	2 4 単位

*4：この中に導入科目 1 8 単位、課題発見科目 6 単位、学士力発展科目 1 2 単位を含むこと。

さらにこの学士力発展科目には「地域・学際系 6 単位、外国語系の英語 4 単位（英語 T3、英語 T4）」を含むこと。

*5：この中に構造力学Ⅱ（3 単位）、地盤工学Ⅱ（3 単位）、水理学Ⅱ（3 単位）、コンクリート構造工学（3 単位）の中から 9 単位（3 科目）を含むこと。

2. 土木環境工学プログラム開講科目表

科目の担当教員は変更になる場合があります

◎必修科目 ○選択科目

区分	授 業 科 目	単位 数	必修・ 選択	授業 形態	毎 週 授 業 時 間 数								担当教員
					1年次		2年次		3年次		4年次		
					前	後	前	後	前	後	前	後	
工学基礎科目	数学解析Ⅰ	2	◎	講義	2								工学基礎教育センター担当教員
	数学解析Ⅱ	2	◎	講義		2							
	数学解析Ⅲ	2	○	講義			2						
	線形代数	2	◎	講義		2							
	応用数学	2	◎	講義			2						入江 光輝
	物理科学Ⅱ	2	◎	講義		2							工学基礎教育センター担当教員
	力学	2	◎	講義		2							福林 良典
	電磁気学	2	○	講義							2		工学基礎教育センター担当教員
	基礎化学	2	◎	講義	2								
	基礎科学実験	1	◎	実験 実習		3							工学部担当教員
	情報数理Ⅰ	2	◎	講義	2								工学基礎教育センター担当教員
	情報数理Ⅱ	2	◎	講義		2							
	工学英語	2	◎	講義					2				土手 裕
	技術者倫理と経営工学	2	◎	講義					2				浅野 誠(非常勤)
共通融合科目	概論科目	工学概論	1	◎	講義	2							工学部担当教員
	分野融合科目	応用物質化学概論	1	◎	講義			1					応用物質化学P担当教員
		土木と環境	1	◎	講義			1					土木環境工学P担当教員
		量子・ナノテクノロジー概論	1	◎	講義			1					応用物理工学P担当教員
		電気電子工学概説	1	◎	講義			1					電気電子工学P担当教員
		メカトロニクス	1	◎	講義			1					機械知能工学P担当教員
		情報とコンピュータ	1	◎	講義			1					情報通信工学P担当教員
		現象と数理	2	○	講義				2				工学基礎教育センター担当教員
	PBL科目	プロジェクト演習	1	◎	演習				2				工学部担当教員
専門必修科目	構造力学Ⅰ	2	◎	講義			2					森田 千尋	
	弾性力学	2	◎	講義			2					末次 大輔	
	地球環境概論	2	◎	講義			2					関戸 知雄	
	プログラミング入門	2	◎	講義			2					嶋本 寛	
	土木計画学	2	◎	講義			2					嶋本 寛	
	技術文章作成法	1	◎	講義			2					鈴木 祥広	
	水環境	2	◎	講義			2					鈴木 祥広	
	地盤工学Ⅰ	2	◎	講義			2					末次 大輔	

区分	授 業 科 目	単位 数	必修・ 選択	授 業 形 態	毎 週 授 業 時 間 数								担当教員
					1年次		2年次		3年次		4年次		
					前	後	前	後	前	後	前	後	
専門必修科目	水理学Ⅰ	2	◎	講義				2					村上 啓介
	衛生工学	2	◎	講義				2					関戸 知雄
	建設材料工学	2	◎	講義				2					李 春鶴
	測量学	2	◎	講義				2					福林 良典
	測量学実習Ⅰ	1	◎	実験 実習					3				糠澤 桂
	土木環境工学実験Ⅰ	1	◎	実験 実習					3				神山 惇
	土木環境工学実験Ⅱ	1	◎	実験 実習						3			神山 惇
	測量学実習Ⅱ	1	◎	実験 実習						3			井本 保彦(非常勤)
	課題アプローチ技法	1	◎	実験 実習						2			各 指 導 教 員
	特別実習	1	◎	実験 実習					☆				土手 裕
	卒業研究	8	◎	実験 実習							☆		各 指 導 教 員
専門 選 択 科 目	水質計算演習	1	○	演習			2						鈴木 祥広
	構造力学Ⅱ	3	○	講義 演習				4					森田 千尋
	地盤工学Ⅱ	3	○	講義 演習					4				福林 良典
	水理学Ⅱ	3	○	講義 演習					4				入江 光輝
	コンクリート構造工学	3	○	講義 演習					4				李 春鶴
	交通計画	2	○	講義						2			嶋本 寛
	環境解析	2	○	講義						2			土手 裕
	水処理工学	2	○	講義						2			鈴木 祥広
	環境生態工学	2	○	講義						2			糠澤 桂
	振動・地震工学	2	○	講義						2			末次 大輔
	地盤防災工学	2	○	講義						2			福林 良典
	沿岸環境防災工学	2	○	講義						2			村上 啓介
	河川工学	2	○	講義						2			入江 光輝
	構造物設計論	2	○	講義						2			森田 千尋
	土木設計製図	1	○	実験 実習			☆						橋本義一(非常勤)
	長期インターンシップ	2	○	講義 実習								2	糠澤 桂
海外体験学習	1	○	講義 実習	☆								川崎 典子	

☆受入先との調整により決定

(3) 応用物理工学プログラム

これからの超スマート社会の実現のために、AIやIoTなどの情報科学技術、光・量子技術、半導体技術の飛躍的進化が必要です。本プログラムでは物理学や数学などの基礎科学と他の専門分野も融合させた教育を行い、修得した知識を実用技術へと発展できる能力や課題解決能力、高い倫理性を持った技術者や研究者を育成します。

なお、応用物理工学プログラムは令和 5 年度に JABEE の継続審査を受ける予定です。審査で認定されると、3 年間の認定であれば、令和 5 年度から令和 7 年度の卒業生が、6 年間の認定であれば、令和 5 年度から令和 10 年度の卒業生が「修習技術者」として扱われ「技術士第一次試験」が免除されます。また、日本技術士会に登録をすれば「技術士補」となります。

JABEEについては、「6. 工学部の学生として知っておきたいこと」の(6)もご覧ください。

1. 学習・教育到達目標

・本プログラムでは、学習・教育到達目標を以下の通り定めており、これらに基づいたカリキュラム構成となっています。

A. 技術者としての基礎的素養の育成

A-1 自然界や社会における問題を様々な立場から理解する能力を身につける。

A-2 社会における工学の役割や使命を理解し、技術者として必要な技術者倫理や情報倫理を身につける。

B. 応用物理工学における基礎および専門知識とその技術の育成

B-1 数学・物理学を中心とした工学基礎知識を習得する。

B-2 工学の基礎となる力学、電磁気学、物性物理学、量子力学、電気回路などに関する知識を習得する。

B-3 実験によって物理現象を確認するとともに、実験技法を習得する。

B-4 電子物性工学、物理計測工学に関わる基本原理を理解し、その応用能力を身につける。

C. コミュニケーション能力の育成

C-1 自分の考えを論理的にまとめ、相手に文書やプレゼンテーションで正確に伝えるときに、相手の話している内容を理解する能力を身につける。

C-2 円滑な課題解決のためのチームワーク力を身につける。

C-3 工学的な内容について書かれた英語文献等を理解するための基礎的能力を身につける。

D. 課題を見いだし解決に向けて適切に対応できる能力の育成

D-1 与えられた課題を達成する過程において、情報を収集、分析し自ら問題を発見し、その背後にある課題を見つけそれらを整理する能力を身につける。

D-2 課題を論理的に考察し、解決できる能力を身につけ、その結果をまとめることができる。

D-3 さまざまな条件を考慮して問題を解決するための仕組み（手順）を構築する能力を身につける。

D-4 自主的・継続的に課題に取り組む能力を身につける。

2. 履修方法

②卒業研究着手に必要な単位数は以下の通りです。

(A) 基礎教育科目の取得単位数 (* 1)	3 4
(B) 工学基礎科目、共通融合科目、および専門科目の 総取得単位数 (* 2)	7 0
卒業研究着手に必要な総取得単位数	1 0 4

(* 1) この中に導入科目 18 単位、課題発見科目 6 単位、学士力発展科目 10 単位を含むこと。さらにこの学士力発展科目には「地域・学際系 6 単位、外国語系の英語 4 単位 (英語 T3, 英語 T4)」を含むこと。

(* 2) この中に基礎科学実験、応用物理工学実験Ⅰ、Ⅱ、応用物理工学セミナーを含む必修科目を 5 8 単位以上含むこと。また、共通融合科目は、工学概論、量子・ナノテクノロジー概論、プロジェクト演習の 3 単位を含む必修科目 8 単位 (編入学生は 5 単位) を取得していること。

③卒業に必要な単位数は専門科目の区分毎に定めています。区分毎の必要な単位数並びに必要な総単位数は次表の通りです。

(A) 基礎教育科目の取得単位数 (* 4)	3 6
(B) 工学基礎科目、共通融合科目、および専門科目に区分 されている必修科目の総取得単位数	7 8
(C) 共通融合科目、および専門科目に区分されている選択 科目の総取得単位数	1 4
卒業に必要な総取得単位数	1 2 8

(* 4) この中に導入科目 1 8 単位、課題発見科目 6 単位、学士力発展科目 1 2 単位さらにこの学士力発展科目には「地域・学際系 6 単位、外国語系の英語 4 単位 (英語 T3, 英語 T4)」を含むこと。

④取得単位数は教員が定期的にチェックを行い、長期欠席および単位取得が少ない学生には必要に応じて面談などの指導を行います。

⑤応用物理工学プログラムの各年次の科目数は、その時々能力に合わせて無理なく修得できるように設定しています。そのため特別な場合を除き、登録できる科目の半期の単位数を前学期後学期とも 2 5 単位以内とします。ただし、その中に「教職に関する科目」および「集中講義」の単位は含みません。また、通年科目の単位は半分に分け、前学期、後学期に振り分けて計算します。

⑥卒業研究着手条件を満足した学生は、4 年次に研究室配属されます。研究室配属に関しては、基本的に G P A を利用しますが、詳細は配属調査時に説明します。G P A に関しては「4. 学業履修について (7) 成績指標値 (GPA) の解説と注意」を参照してください。

3. 高等学校教諭一種免許状 (理科および工業) の取得

本プログラムでは高等学校教諭一種免許状 (理科および工業) が取得可能ですが、詳しくは「6. 工学部の学生として知っておきたいこと (4) 教育職員免許状の取得について」を参照してください。

4. 応用物理工学プログラム 開講科目表

科目の担当教員は変更になる場合があります

◎必修科目 ○選択科目

	授 業 科 目	単 位 数	必 修 ・ 選 択	授 業 形 態	毎 週 授 業 時 間 数								担 当 教 員	
					1年次		2年次		3年次		4年次		氏 名	
					前	後	前	後	前	後	前	後		
工 学 基 礎 科 目	数学解析Ⅰ	2	◎	講義	2								工学基礎教育センター担当教員	
	数学解析Ⅱ	2	◎	講義		2								
	数学解析Ⅲ	2	◎	講義			2							
	線形代数	2	◎	講義		2								
	応用数学Ⅰ	2	◎	講義				2					荒井 昌和	
	物理科学Ⅱ	2	◎	講義		2							前田 幸重	
	力学Ⅰ	2	◎	講義		2							前田 幸重	
	電磁気学Ⅰ	3	◎	講義			4						森 浩二	
	化学概論	2	◎	講義	2								工学基礎教育センター担当教員	
	基礎科学実験	1	◎	実験 実習		3							工学部担当教員	
	数理情報Ⅰ	2	◎	講義	2								工学基礎教育センター担当教員	
	数理情報Ⅱ	2	◎	講義		2								
	工学英語	2	◎	講義		2							福山 敦彦	
	技術者倫理と経営工学	2	◎	講義				2					応用物理工学P関係教員	
共 通 融 合 科 目	概論科目 工学概論	1	◎	講義	2								工学部担当教員	
	分野融合科目	応用物質化学概論	1	◎	講義			1					応用物質化学P担当教員	
		土木と環境	1	◎	講義			1					土木環境工学P担当教員	
		量子・ナノテクノロジー概論	1	◎	講義			1					応用物理工学P担当教員	
		電気電子工学概説	1	◎	講義			1					電気電子工学P担当教員	
		メカトロニクス	1	◎	講義			1					機械知能工学P担当教員	
		情報とコンピュータ	1	◎	講義			1					情報通信工学P担当教員	
		現象と数理	2	○	講義			2					工学基礎教育センター担当教員	
	PBL科目 プロジェクト演習	1	◎	演習					2				工学部担当教員	
専 門 必 修 科 目	力学演習	1	◎	演習		2							前田 幸重	
	力学Ⅱ	2	◎	講義			2						松田 達郎	
	数値解析	2	◎	講義			2						山内 誠	
	応用物理工学実験Ⅰ	1	◎	実験 実習			3						亀山 晃弘	
													横山 宏有	
	熱力学	2	◎	講義				2					武田 彩希	
	電磁気学Ⅱ	3	◎	講義 演習				4					横谷 篤志	
													亀山 晃弘	

	授 業 科 目	単 位 数	必修・ 選 択	授 業 形 態	毎 週 授 業 時 間 数								担当教員	
					1年次		2年次		3年次		4年次		氏 名	
					前	後	前	後	前	後	前	後		
専 門 必 修 科 目	電子物性工学	2	◎	講義				2					鈴木 秀俊	
	応用物理工学実験Ⅱ	1	◎	実験 実習				3					亀山 晃弘	
												横山 宏有		
	応用数学Ⅱ	2	◎	講義					2				鈴木 秀俊	
	半導体物性工学	2	◎	講義					2				福山 敦彦	
	電気回路	2	◎	講義					2				前田 幸治	
	プログラミング言語	2	◎	講義					2				武田 彩希	
	量子力学	2	◎	講義						2			五十嵐 明則	
	光エレクトロニクス	2	◎	講義						2			横谷 篤至	
	半導体デバイス工学	2	◎	講義						2			荒井 昌和	
	放射線物理学	2	◎	講義						2			森 浩二	
	電子回路	2	◎	講義						2			福山 敦彦	
応用物理工学セミナー	2	◎	講義						2			荒井 昌和		
卒業研究	8	◎	実習								8	各指導教員		
専 門 選 択 科 目	材料物性工学	2	○	講義			2						前田 幸治	
	統計データ解析	2	○	講義				2					山内 誠	
	統計力学	2	○	講義					2				前田 幸重	
	電磁波工学	2	○	講義					2				横谷 篤至	
	宇宙物理学	2	○	講義					2				山内 誠	
	応用物理工学特別講義	2	○	講義					2				応用物理工学P担当教員	
	太陽光発電デバイス工学	2	○	講義						2			吉野 賢二	
	レーザー工学	2	○	講義							2		加来 昌典	
	データ処理回路	2	○	講義							2		武田 彩希	
	インターンシップ	1	○	講義 実習						1			荒井 昌和	
	長期インターンシップ	2	○	講義 実習								2	荒井 昌和	
	海外体験学習	1	○	講義 実習	☆								川崎 典子	
	他プログラム専門科目	注)												

☆受入先との調整により決定

注) 他プログラムの専門科目は、専門選択科目として、4単位まで卒業単位に認定する。

5. 講義科目の流れ図(基礎教育科目の一部、及び、専門科目を記載)

(JABEE対応科目で学習・教育到達目標の達成に重要な位置づけにあるものに★を、特に重要な位置づけにあるものには★★を付している。)

学習・教育到達目標		1年		2年		3年		4年	
A	1	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
	2	情報・数量 スキル(★★)	専門教育入門 セミナー(★★★)	環境と生命(★)	分野融合科目 技術者倫理と 経営工学(★★)	応用理工学セミナー (★★★)			
B	1	数学解析Ⅰ(★★)	数学解析Ⅱ(★)	数学解析Ⅲ(★)	応用数学(★★★)	応用数学Ⅱ(★)			
		数学の考え方(★★)	線形代数(★★)						
		情報数理Ⅰ(★★)	情報数理Ⅱ(★★)						
		化学概論(★)							
	2	力学Ⅰ(★★)	力学Ⅱ(★)	電磁気学Ⅰ(★★)	電磁気学Ⅱ(★)	電気回路(★★)	電子回路(★)		
C	3	物理学Ⅰ	物理学Ⅱ(★★)	熱力学(★★★)	統計力学(★)	量子力学(★★)			
		基礎科学実験(★)	応用物理工学 実験Ⅰ(★★)	応用物理工学 実験Ⅱ(★★)	プログラミング 言語(★★)	データ処理回路(★)			
		工学概論	材料物性工学(★)	電子物性工学(★★)	半導体物性工学(★★★)	半導体デバイス 工学(★)			
					宇宙物理学(★)	放射線物理学(★★)			
	4				電磁波工学(★)	レーザー工学(★)			
D	1	大学教育入門 セミナー(★★★)	専門教育入門 セミナー(★★★)	応用物理工学 実験Ⅰ(★★)	応用物理工学 実験Ⅱ(★★)	応用理工学セミナー (★★★)			卒業研究(★★)
	2	大学教育入門 セミナー(★★★)	専門教育入門 セミナー(★★★)	応用物理工学 実験Ⅰ(★★)	応用物理工学 実験Ⅱ(★★)				卒業研究(★★)
	3				応用物理工学 実験Ⅱ(★★)	応用物理工学セミナー (★★)			卒業研究(★★)
									卒業研究(★★)
	4								卒業研究(★★)

（４）電気電子工学プログラム

本プログラムでは、再生可能エネルギー、医療・生体情報工学、スマートエネルギーソリューションの各分野において最先端の研究に携わることができます。また、数学系、物理系、情報系、英語などの基礎・専門科目、実験・演習、上記の関連の専門科目を含めて体系的に編成した教育を実施します。すなわち、電気電子工学の基礎から応用までを学習し、社会で活躍できる人材教育を行います。

1. 履修方法

本プログラムの教育内容は、電気/電子回路、半導体工学、電気エネルギー、制御/情報の分野に広くまたがっています。また、本プログラムを担当する教員の研究分野は、電子回路、半導体材料工学、再生可能エネルギー、制御/情報処理、電気エネルギー、医療・生体情報工学、磁気応用等の多岐にわたっています。社会で通用する基礎知識と応用能力を備えた電気電子工学の専門技術者の育成を目指して、学生の専門的能力を各個人に応じて高め、様々な社会の要請にこたえる即戦力・実践重視の教育を行います。

各学年にはクラス担任を置き、学生の教育指導を行います。クラス担任とは頻繁に連絡を取り、分からないことがあったら相談するようにして下さい。また、年度はじめには、学年毎に全員を集めてオリエンテーションを行います。その学年の注意事項や、キャンパスガイドで分かりにくい点などを説明します。そのため、オリエンテーションには必ず出席し、不明な点や疑問点があれば、その場で解決するようにして下さい。

皆さんへの連絡は、基本的に電子メールで行います。大学や受講科目の担当教員からの電子メールは、毎日数回必ず確認して下さい。なお、電子メールによる連絡は WebClass を利用して行います。電子メールを送受信できるように設定を必ず行って下さい。就職指導や就職に関連する情報提供については、就職活動の時期を迎える前に、別途詳細の説明を行います。

在学中は、本プログラムが定めた基礎教育科目、工学基礎科目及び専門科目を受講します。各講義科目においては、予習と復習が必要です。十分な学習時間を確保できるように、1 学期に履修できる上限単位数を原則として 25 単位に設定しています。（集中講義の科目等は上限単位数に含めない。）また、前学期に 18 単位以上履修し、かつ学期 GPA が 3.0 以上の修学の良い学生に対しては、次期の履修申請の際に 30 単位まで申請することを認めています。詳細は、年度の最初のオリエンテーションの際に担任の指導を受けてください。なお、受講科目が不合格となった場合は、次年度に再受講することになります。また、学業成績で順位をつける必要がある場合には GPA 値を使用することもあります。そのため、履修登録した科目は、確実に単位取得（合格）するように努めてください。

2. 卒業研究（4 年次）

4 年次になり、所定の卒業研究着手条件を満たしている場合は研究室に配属されて、卒業研究を行います。卒業研究は社会に出るための準備期間であり、配属された研究室において、教員の指導を受けながら設定したテーマで研究を行います。この卒業研究を通して、研究開発に対する姿勢や考え方、基礎知識・技術と同時に、工学者としての倫理観やコミュニケーション能力、デザイン能力を習得します。また、卒業研究に着手すると、就職活動に必要な卒業見込み証明書の発行や推薦書の発行が可能になります。

【卒業研究に着手できる条件】

卒業研究の着手に必要な条件は下表のとおりです。条件を満たした学生は研究室に配属され、配属

された研究室において卒業研究を実施し、卒業論文を提出することになります。卒業論文を提出後に審査を受けて合格すれば、卒業研究の単位（8単位）を取得できます。

卒業研究に着手するための必要条件

(A) 総取得単位数	110単位以上
(B) 基礎教育科目の単位を34単位以上取得していること。 ただし、この中に、 ・導入科目18単位 ・課題発見科目6単位 ・学士力発展科目10単位を含むこと。 さらにこの学士力発展科目には、 ・地域・学際系6単位以上 ・外国語系の英語4単位（英語T3, 英語T4）以上 が含まれていること。	34単位以上
(C) 共通融合科目の単位を8単位以上取得していること。 【編入学生は4単位以上取得していること。】	8単位以上

3. 卒業と卒業後の進路について

卒業に必要な条件は下表のとおりです。

卒業後の進路は、主として、大学院への進学と就職です。本学の大学院の入学試験は夏休み期間中に行われます。学年進捗と共に自分の進路を視野に入れながら、学習に励んでください。

本プログラムでは就職担当の教員を配置して、卒業見込みのある学生の就職の支援や求人のある企業の案内や説明会の案内を行います。就職指導や就職に関連する情報提供については、就職活動の時期を迎える前に、別途詳細の説明を行います。

卒業に必要な条件

(A) 総取得単位数	128単位以上
(B) 基礎教育科目の導入科目18単位、課題発見科目6単位、学士力発展科目12単位を含む合計単位数 さらにこの学士力発展科目には「地域・学際系6単位、外国語系の英語4単位」を含むこと	36単位以上
(C) 専門必修科目の単位数	71単位
(D) 専門選択科目の単位数	21単位以上

※ 専門必修科目とは、開講科目表において◎で示された科目、専門選択科目は同表の○で示された科目をいいます。

※ 専門選択科目には、他プログラム開講科目を4単位まで含めることができます。

4. その他

TOEIC® Listening & Reading Test の「公式認定証」（IP テストの場合は「スコアレポート」）は大学院入学試験時に必要です。入学後、計画的に受験してください。

5. 電気電子工学プログラム 開講科目表

科目の担当教員は変更になる場合があります

◎必修科目 ○選択科目

区 分	授 業 科 目	単 位	必修・ 選択	授 業 形 態	毎 週 授 業 時 間 数								担 当 教 員	
					1年次		2年次		3年次		4年次		氏 名	
					前	後	前	後	前	後	前	後		
工 学 基 礎 科 目	数学解析I	2	◎	講義	2								工学基礎教育センター担当教員	
	数学解析II	2	◎	講義		2								
	数学解析III	2	◎	講義			2							
	線形代数	2	◎	講義		2								
	応用数学I	2	◎	講義			2						松本 寛樹	
	物理科学II	2	◎	講義		2							工学基礎教育センター担当教員	
	力学	2	◎	講義	2								西岡 賢祐	
	電磁気学I	2	◎	講義		2							迫田 達也	
	基礎化学	2	◎	講義	2								工学基礎教育センター担当教員	
	基礎科学実験	1	◎	実験 演習		3							工学部担当教員	
	数理情報I	2	◎	講義	2								工学基礎教育センター担当教員	
	数理情報II	2	◎	講義		2								
	工学英語	2	◎	講義				2					西岡 賢祐	
	技術者倫理と経営工学	2	◎	講義					2				電気電子工学P関係教員	
共 通 融 合 科 目	概論科目 工学概論	1	◎	講義	2								工学部担当教員	
	分野融合科目	応用物質化学概論	1	◎	講義			1					応用物質化学P担当教員	
		土木と環境	1	◎	講義			1					土木環境工学P担当教員	
		量子・ナノテクノロジー概論	1	◎	講義			1					応用物理工学P担当教員	
		電気電子工学概説	1	◎	講義			1					電気電子工学P担当教員	
		メカトロニクス	1	◎	講義			1					機械知能工学P担当教員	
		情報とコンピュータ	1	◎	講義			1					情報通信工学P担当教員	
		現象と数理	2	○	講義			2					工学基礎教育センター担当教員	
	PBL科目 プロジェクト演習	1	◎	演習					2				工学部担当教員	
専 門 必 修 科 目	電気回路I	2	◎	講義			2						淡野 公一	
	電磁気学II	2	◎	講義			2						武居 周	
	計算機プログラミングI	2	◎	講義			2						長田 尚一郎	
	電気電子工学実験・演習I	2	◎	実験 演習			4						電気電子工学P担当教員	
	電気回路II	2	◎	講義				2					穂高 一条	
	電磁気学III	2	◎	講義				2					加来 昌典	
	制御工学I	2	◎	講義				2					穂高 一条	
	電気電子計測	2	◎	講義				2					加来 昌典	

区分	授業科目	単位	必修・選択	授業形態	毎週授業時間数								担当教員	
					1年次		2年次		3年次		4年次		氏名	
					前	後	前	後	前	後	前	後		
専門必修科目	パワーエレクトロニクスI	2	◎	講義				2					吉野 賢二	
	電気回路III	2	◎	講義					2				松本 寛樹	
	電子回路I	2	◎	講義					2				淡野 公一	
	信号処理I	2	◎	講義					2				田村 宏樹	
	半導体工学I	2	◎	講義					2				西岡 賢祐	
	電気電子工学実験・演習II	2	◎	実験 演習						4			電気電子工学P担当教員	
	卒業研究	8	◎	講義							8		各指導教員	
専門選択科目	応用数学II	2	○	講義				2					出原 浩史	
	論理回路	2	○	講義				2					淡野 公一	
	電力工学	2	○	講義					2				迫田 達也	
	パワーエレクトロニクスII	2	○	講義					2				武居 周	
	制御工学II	2	○	講義					2				穂高 一条	
	再生可能エネルギー工学	2	○	講義					2				西岡 賢祐	
	電子回路II	2	○	講義						2			松本 寛樹	
	信号処理II	2	○	講義						2			田村 宏樹	
	半導体工学II	2	○	講義						2			吉野 賢二	
	通信工学	2	○	講義						2			横田 光広	
	高電圧工学	2	○	講義						2			迫田 達也	
	光エレクトロニクス	2	○	講義						2			加来 昌典	
	数値解析	2	○	講義						2			田村 宏樹	
	電磁波工学	2	○	講義						2			武居 周	
	インターンシップ	1	○	講義 実習						☆			電気電子工学P担当教員	
	長期インターンシップ	2	○	講義 実習						☆			電気電子工学P担当教員	
	海外体験学習	1	○	講義 実習	☆									川崎 典子

☆ 受入先との調整により決定

注1) 他プログラムの専門科目の単位を取得した場合、4単位を上限として、電気電子工学プログラムの専門選択科目の単位として認定する。

機械知能工学プログラム

本プログラムは JABEE（日本技術者教育認定機構）基準に適合しています。修了すると技術士第一次試験が免除され、「技術士補」の資格を得ることができます。ただし、卒業年度に本プログラムが JABEE に認定されている必要があります。また、機械分野の技術者として活躍する能力を養うため、学習・教育到達目標「PHOENIX」を定めています。

PHOENIX

P lan	社会の要求や制約に応えるため、自主的に計画して、それを継続的に実行できる。
H armony	人と機械との共存や機械と自然との調和を考えることができる。
O bligation	社会秩序や自然環境保護に対する技術者の責務を考えることができる。
E ngineering	機械技術者としての工学の基礎及び専門知識を有する。
N ature	自然環境を維持するために、資源とエネルギーの有効利用を考えることができる。
I dea	自分のアイデアを実現できるデザイン能力およびそれを説明するコミュニケーション能力を有する。
e xamination	得られた成果を吟味し、まとめることができる。

1. 履修方法

科目は「基礎教育科目」、「共通融合科目」、「工学基礎科目（必修・選択）」、「専門必修科目」、「専門選択科目」の5つに分類されます。開講科目の一覧と履修の流れは次ページ以降にて確認できます。卒業研究着手（研究室配属）および卒業には、以下に定めた科目の単位数を満足する必要があります。また、他学部および他プログラムの科目を「専門選択科目」として4単位まで取得できます（詳細は2ページ後の注2）を確認すること。

1) 卒業研究着手（研究室配属）に必要な単位数 107単位

(A) 基礎教育科目の合計単位数* ¹	34 単位
(B) 共通融合科目、工学基礎科目（必修）、専門必修科目の合計単位数* ²	58 単位
(C) 共通融合科目、工学基礎科目、専門必修科目と専門選択科目の合計単位数* ²	73 単位

*1 基礎教育科目は導入科目18単位（「大学教育入門セミナー」2単位、「情報・数量スキル」2単位、「英語」8単位、「初修外国語」2単位、「専門基礎」4単位）、課題発見科目6単位（「専門教育入門セミナー」2単位、「環境と生命」2単位、「現代社会の課題」の科目から2単位）、学士力発展科目10単位を含むこと。さらに、この学士力発展科目には地域・学際系6単位、外国語系の英語4単位（英語 T3, 英語 T4）を含むこと。科目の詳細は「基礎教育」のページを参照すること。

*2 共通融合科目は「分野融合科目」5単位（編入学生は2単位）、「工学概論」1単位、「プロジェクト演習」1単位を含むこと。工学基礎科目は「基礎科学実験」1単位を含むこと。専門必修科目は「加工システム実習」1単位、「機械要素設計製図及び CAD 実習」1単位、「応用機械設計製図」1単位、「機械知能工学実験 I」1単位、「機械知能工学実験 II」1単位を含むこと。

2) 卒業に必要な単位数 128単位

(A) 基礎教育科目の合計単位数* ¹	36 単位
(B) 工学基礎科目（必修）と専門必修科目の合計単位数	73 単位
(C) 工学基礎科目（選択）と専門選択科目の合計単位数	19 単位
総取得単位数 (A+B+C)	128 単位

*1 導入科目18単位、課題発見科目6単位、学士力発展科目12単位を含むこと。

2. 機械知能工学プログラム開講科目表

科目の担当教員は変更になる場合があります

◎必修科目 ○選択科目

区 分	授 業 科 目	単 位 数	必修・ 選択	授 業 形 態	毎 週 授 業 時 間 数								担 当 教 員	
					1年次		2年次		3年次		4年次		氏 名	
					前	後	前	後	前	後	前	後		
工 学 基 礎 科 目	数学解析Ⅰ	2	◎	講義	2								工学基礎教育センター担当教員	
	数学解析Ⅱ	2	◎	講義		2								
	数学解析Ⅲ	2	○	講義			2							
	線形代数	2	◎	講義		2								
	応用数学	2	◎	講義				2					山子 剛	
	物理科学Ⅱ	2	◎	講義		2							工学基礎教育センター担当教員	
	力学	2	◎	講義	2								山子 剛	
	電磁気学	2	○	講義			2						五十嵐 明則	
	基礎化学	2	◎	講義	2								工学基礎教育センター担当教員	
	基礎科学実験	1	◎	実験 実習		3							工学部担当教員	
	数理情報Ⅰ	2	◎	講義	2								工学基礎教育センター担当教員	
	数理情報Ⅱ	2	◎	講義		2							工学基礎教育センター担当教員	
	工学英語	2	◎	講義					2				機械知能工学P関係教員	
	技術者倫理と経営工学	2	◎	講義						2			機械知能工学P関係教員	
共 通 融 合 科 目	概論科目 工学概論	1	◎	講義	2								工学部担当教員	
	分野融合科目 応用物質化学概論	1	◎	講義			1						応用物質化学P担当教員	
	土木と環境	1	◎	講義			1						土木環境工学P担当教員	
	量子・ナノテクノロジー概論	1	◎	講義			1						応用物理工学P担当教員	
	電気電子工学概説	1	◎	講義			1						電気電子工学P担当教員	
	メカトロニクス	1	◎	講義			1						機械知能工学P担当教員	
	情報とコンピュータ	1	◎	講義			1						情報通信工学P担当教員	
	現象と数理	2	○	講義			2						工学基礎教育センター担当教員	
専 門 必 修 科 目	PBL科目 プロジェクト演習	1	◎	演習				2					工学部担当教員	
	機構学	2	◎	講義			2						鄧 鋼	
	材料力学基礎	2	◎	講義			2						河村 隆介	
	機械製図基礎	2	◎	講義			2						大西 修	
	熱力学Ⅰ	2	◎	講義			2						長瀬 慶紀	
	材料力学	2	◎	講義			2						河村 隆介	
	機械力学	2	◎	講義			2						盆子原 康博	
	機械設計工学	2	◎	講義			2						鄧 鋼	
	伝熱工学	2	◎	講義			2						長瀬 慶紀	
	流体力学基礎	2	◎	講義			2						申 炳録	
	加工システム実習	1	◎	実験 実習			3						木之下 広幸 古池 仁暢	

区分	授業科目	単位数	必修・選択	授業形態	毎週授業時間数								担当教員	
					1年次		2年次		3年次		4年次		氏名	
					前	後	前	後	前	後	前	後		
専門必修科目	機械要素設計製図及びCAD実習	1	◎	実験実習					3				大西 修	
	機械知能工学実験Ⅰ	1	◎	実験実習					3				友松 重樹	
													機械知能工学P担当教員	
	自動制御	2	◎	講義					2				李 根浩	
	機械加工学	2	◎	講義					2				大西 修	
	生産情報工学	2	◎	講義					2				木之下 広幸	
	流体力学	2	◎	講義					2				申 炳録	
	知能センシング	2	◎	講義					2				川末 紀功仁	
	応用機械設計製図	1	◎	実験実習					3				鄧 鋼	
	機械知能工学実験Ⅱ	1	◎	実験実習					3				友松 重樹	
													機械知能工学P担当教員	
専門選択科目	科学技術英語	1	◎	実験実習							2		各指導教員	
	卒業研究	8	◎	実験実習							通年		各指導教員	
	工業力学	2	○	講義		2							盆子原 康博	
	プログラム言語及び演習	2	○	講義			3						友松 重樹	
	3Dシミュレーション	2	○	講義			2						鄧 鋼	
	機械材料学	2	○	講義			2						木之下 広幸	
	数値解析	2	○	講義			2						申 炳録	
	熱力学Ⅱ	2	○	講義			2						長瀬 慶紀	
	製造プロセス学外研修 ^{注1)}	1	○	演習			☆						機械知能工学P担当教員	
	振動工学	2	○	講義					2				盆子原 康博	
	機械要素設計	2	○	講義					2				鄧 鋼	
	流体機械	2	○	講義					2				申 炳録	
	バイオメカニクス	2	○	講義					2				山子 剛	
	インターンシップ ^{注1)}	1	○	講義実習					☆				機械知能工学P担当教員	
	機械構造力学	2	○	講義					2				河村 隆介	
	数値流体力学	2	○	講義					2				申 炳録	
	熱エネルギー変換工学	2	○	講義					2				友松 重樹	
	ロボット工学	2	○	講義					2				李 根浩	
	計測工学	2	○	講義					2				川末 紀功仁	
	長期インターンシップ	2	○	講義実習							☆		機械知能工学P担当教員	
	海外体験学習	1	○	講義実習					☆				川崎 典子	

☆ 受入先との調整により決定

注1) インターンシップ、製造プロセス学外研修は長期休業中に開講する。

注2) 他学部または他プログラムの科目の単位を取得した場合、4単位を上限として専門選択科目に算入することができる。ただし、下記の4条件を満たす必要がある。

①受講する科目は自然科学に関連したものであること。

②受講する科目の内容が、本プログラムの科目と重複しないこと。

③受講する科目の担当教員に許可を得ること。

④履修計画とシラバスを担任に提出し、受講に先立って本プログラムの認定を受けていること。

3. 履修の流れ(Phoenixに対応)

学習・教育到達目標	1年		2年		3年		4年	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
P			加工システム実習(◎)		機械知能工学実験Ⅰ(◎)	機械知能工学実験Ⅱ(◎)	卒業研究(◎)	
					機械要素設計図及びCAD実習	応用機械設計製図		
H	力学(◎)	物理学Ⅱ	材料力学基礎(◎)	材料力学	流体力学(◎)			
		工業力学		機械設計工学(◎)	振動工学			
				機械材料学	バイオメカニクス			
				機械力学				
				流体力学基礎				
O	学士力発展科目(基礎)				機械知能工学実験Ⅰ	機械知能工学実験Ⅱ	卒業研究	
	数学の考え方(基礎)(◎)	現代社会の課題(基礎)	環境と生命(基礎)(◎)			技術者倫理と経営工学(◎)		
			加工システム実習					
E	数学の考え方(基礎)(◎)	線形代数(◎)	機構学(◎)	機械力学(◎)	機械要素設計	応用機械設計製図		
	数学解析Ⅰ(◎)	数学解析Ⅱ(◎)	機械製図基礎(◎)	伝熱工学(◎)	機械加工学(◎)	機械構造力学		
	物理学(基礎)(◎)	物理学Ⅱ	熱力学Ⅰ(◎)	流体力学基礎(◎)	振動工学	機械知能工学実験Ⅱ		
	情報・数量スキル(基礎)(◎)	数理情報Ⅱ	数学解析Ⅲ	材料力学(◎)	生産情報工学(◎)	熱エネルギー変換工学		
	数理情報Ⅰ	基礎科学実験	材料力学基礎	応用数学	機械知能工学実験Ⅰ	数値流体力学		
	力学	工業力学	3Dシミュレーション	数値解析	機械要素設計製図及びCAD実習	ロボット工学		
	工学概論	分野融合科目						
	基礎化学		加工システム実習		知能センシング(◎)	計測工学		
			プログラミング言語及び演習	機械設計工学	流体機械			
			電磁気学	熱力学Ⅱ	自動制御(◎)			
			機械材料学	バイオメカニクス				
			現象と数理					
N			材料力学基礎(◎)	伝熱工学(◎)	流体力学(◎)	熱エネルギー変換工学		
			熱力学Ⅰ	機械設計工学(◎)	機械要素設計製図及びCAD実習	数値流体力学		
			機械製図基礎	材料力学	流体機械	応用機械設計製図		
				機械材料学				
				流体力学基礎				
				熱力学Ⅱ				
I	英語(基礎)				工学英語(◎)	応用機械設計製図(◎)	卒業研究(◎)	
	初修外国語(基礎)	専門教育入門セミナー(基礎)(◎)			機械要素設計製図及びCAD実習(◎)		科学技術英語(◎)	
					プロジェクト演習			
X	大学教育入門セミナー(基礎)(◎)		加工システム実習(◎)		機械知能工学実験Ⅰ(◎)	機械知能工学実験Ⅱ(◎)	卒業研究(◎)	
					プロジェクト演習			

(基礎)は、基礎教育科目を示す

(◎)は、各学習・教育到達目標の評価対象となる科目

学習・教育到達目標「Phoenix」

Plan 社会の要求や制約に応えるため、自主的に計画して、それを継続的に実行できる。

Harmony 人と機械との共存や機械と自然との調和を考えることができる。

Obligation 社会秩序や自然環境保護に対する技術者の責務を考えることができる。

Engineering 機械技術者としての工学の基礎及び専門知識を有する。

Nature 自然環境を維持するために、資源とエネルギーの有効利用を考えることができる。

Idea 自分のアイデアを実現できるデザイン能力およびそれを説明するコミュニケーション能力を有する。

examination 得られた成果を吟味し、まとめることができる。

(6) 情報通信工学プログラム

急速に発展する情報通信技術に対応するために、情報工学および通信工学の基礎とその応用分野についての専門知識を習得します。また、実システムの開発に必要な情報通信システムを設計、実装、評価する実践力を養成します。これらを講義と演習をバランスよく配置した体系的なカリキュラムで教育します。

1. 履修方法

専門必修科目については、すべての科目を履修しなければなりません。専門選択科目については、情報工学と通信工学の幅広い分野にわたる、より高度な教科であり、それぞれの研究分野で必須の教育内容となっている場合もあります。専門選択科目について、何を履修したかは研究室配属の条件ではありませんが、3年次になって希望する研究分野が未定の場合には、できるだけ多くの科目を選択し、履修しておくことを望みます。

4年次では卒業研究を行います。卒業研究は自ら積極的に研究課題を見つけ、研究に必要な事柄を調べ解決する姿勢が要求されます。卒業研究に着手するための条件を(1)に示します。卒業研究は各研究室に学生を配属して行います。研究室の配属は学生諸君の希望を第一に考えますが、希望に添えない場合もあります。

卒業するための条件を(2)に示します。卒業に必要な要件をよく確認し、履修計画を立ててください。

(1) 卒業研究着手(4年次への進級)に必要な単位数

(A) 基礎教育科目の必要単位数	34単位以上
(B) 3年次までの専門科目の総取得単位数	74単位以上

(A) の追加条件

- ・導入科目18単位、課題発見科目6単位、学士力発展科目10単位以上を含むこと。
- ・学士力発展科目には地域・学際系6単位、外国語系の英語4単位(英語T3, 英語T4)を含むこと。

(B) の追加条件

- ・必修科目の単位を61単位以上含むこと。
- ・共通融合科目の必修科目を7単位以上含むこと。ただし、編入生は4単位以上含むこと。
- ・「基礎科学実験」、「プロジェクト演習」、「プログラミング演習Ⅰ」、「プログラミング演習Ⅱ」、「ネットワークプログラミング」、「情報通信プロジェクト演習」の単位を全て含むこと。

(2) 卒業に必要な単位数

(A) 基礎教育科目の必要単位数	36単位以上
(B) 専門科目の単位数	92単位以上
卒業に必要な総取得単位数	128単位以上

(A) の追加条件

- ・導入科目18単位、課題発見科目6単位、学士力発展科目12単位以上を含むこと。
- ・学士力発展科目には地域・学際系6単位、外国語系の英語4単位(英語T3, 英語T4)を含むこと。

(B) の追加条件

- ・必修科目75単位を含むこと。

2. 情報通信工学プログラム開講科目表

科目の担当教員は変更になる場合があります

◎必修科目 ○選択科目

区分	授 業 科 目	単位 数	必修・ 選択	授業 形態	毎 週 授 業 時 間 数								担 当 教 員
					1年次		2年次		3年次		4年次		
					前	後	前	後	前	後	前	後	
工学基礎科目	数学解析Ⅰ	2	◎	講義	2							工学基礎教育センター担当教員	
	数学解析Ⅱ	2	◎	講義		2							
	数学解析Ⅲ	2	◎	講義			2						
	線形代数	2	◎	講義		2							
	応用数学	2	◎	講義			2					伊達 章	
	物理科学Ⅱ	2	◎	講義		2						工学基礎教育センター担当教員	
	力学	2	◎	講義		2						廿日出 勇	
	電磁気学	2	◎	講義			2					横田 光広	
	基礎化学	2	◎	講義	2							工学基礎教育センター担当教員	
	基礎科学実験	1	◎	実験 実習		3						工学部担当教員	
	数理情報Ⅰ	2	◎	講義	2							工学基礎教育センター担当教員	
	数理情報Ⅱ	2	◎	講義		2							
	工学英語	2	◎	講義					2			Thi Thi Zin	
	技術者倫理と経営工学	2	◎	講義					2			情報通信工学P関係教員	
共通融合科目	概論科目	工学概論	1	◎	講義	2							工学部担当教員
	分野融合科目	応用物質化学概論	1	◎	講義			1					応用物質化学P担当教員
		土木と環境	1	◎	講義			1					土木環境工学P担当教員
		量子・ナノテクノロジー概論	1	◎	講義			1					応用物理工学P担当教員
		電気電子工学概説	1	◎	講義			1					電気電子工学P担当教員
		メカトロニクス	1	◎	講義			1					機械知能工学P担当教員
		情報とコンピュータ	1	◎	講義			1					情報通信工学P担当教員
		現象と数理	2	○	講義			2					工学基礎教育センター担当教員
	PBL科目	プロジェクト演習	1	◎	演習				2				工学部担当教員
専門必修科目	情報通信基礎	2	◎	講義			2						横道 政裕
												椎屋 和久	
	離散数学	2	◎	講義			2						油田 健太郎
	論理回路	2	◎	講義			2						山森 一人
	プログラミング演習Ⅰ	2											廿日出 勇
		2	◎	演習			4						片山 晋 井上 健太郎
	情報理論	2	◎	講義			2						Thi Thi Zin
	アルゴリズムとデータ構造	2	◎	講義			2						棕木 雅之
コンピュータアーキテクチャ	2	◎	講義				2					廿日出 勇	

区 分	授 業 科 目	単 位 数	必 修 ・ 選 択	授 業 形 態	毎 週 授 業 時 間 数								担 当 教 員
					1年次		2年次		3年次		4年次		
					前	後	前	後	前	後	前	後	
専 門 必 修 科 目	コンピュータネットワーク	2	◎	講義				2					岡崎 直宣
	オペレーティングシステム	2	◎	講義				2					片山 徹郎
	電気回路Ⅰ	2	◎	講義				2					中 良弘
	プログラミング演習Ⅱ	2	◎	演習				4					岡崎 直宣
													山場 久昭
	ソフトウェア工学	2	◎	講義					2				片山 徹郎
	情報セキュリティ	2	◎	講義					2				岡崎 直宣
	データベース	2	◎	講義					2				青木 謙二
	ネットワークプログラミング	2	◎	演習					4				山森 一人
													片山 晋
情報通信プロジェクト演習	2	◎	演習						4			油田 健太郎	
												高橋 伸弥	
卒業研究	8	◎	実験 実習							8		各指導教員	
専 門 選 択 科 目	ディープラーニング	2	○	講義					2				棕木 雅之
	データ解析	2	○	講義					2				廿日出 勇
	最適化理論	2	○	講義					2				伊達 章
	電気回路Ⅱ	2	○	講義					2				中 良弘
	信号処理	2	○	講義					2				横道 政裕
	ネットワーク応用	2	○	講義					2				岡崎 直宣
	画像工学	2	○	講義					2				Thi Thi Zin
	機械学習	2	○	講義						2			伊達 章
	知識情報処理	2	○	講義						2			山場 久昭
	通信工学	2	○	講義						2			横田 光広
	組込みシステム	2	○	講義						2			片山 徹郎
													高橋 伸弥
	数値計算法	2	○	講義						2			中 良弘
	動的システム	2	○	講義						2			横道 政裕
													高橋 伸弥
	プログラム言語論	2	○	講義						2			棕木 雅之
													片山 晋
	生命情報処理	2	○	講義						2			井上 健太郎
	情報工学特別講義	2	○	講義						2			情報通信工学P関係教員
	短期インターンシップ	1	○	講義 実習						☆			三 年 生 担 任
長期インターンシップ	2	○	講義 実習						☆			三 年 生 担 任	
海外体験学習	1	○	講義 実習						☆			川崎 典子	

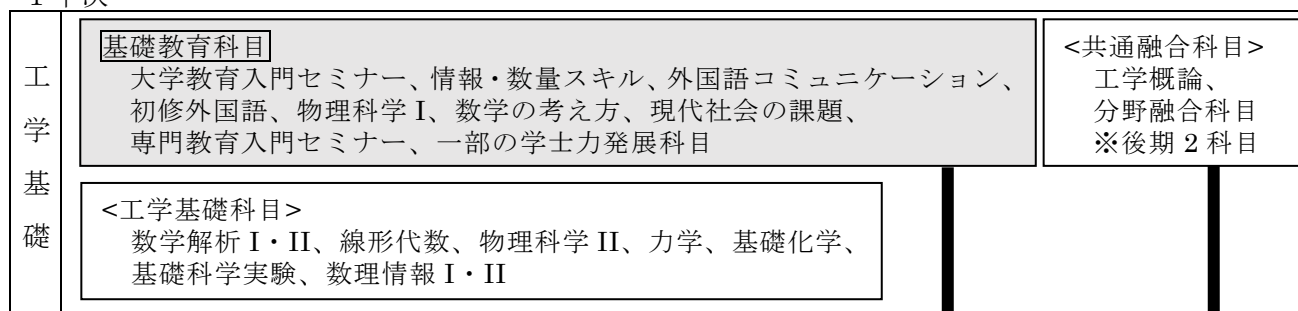
☆ 受け入れ先との調整により決定

注1) 他プログラムの専門科目については、当プログラムの専門選択科目として、4単位まで卒業単位に認定する。

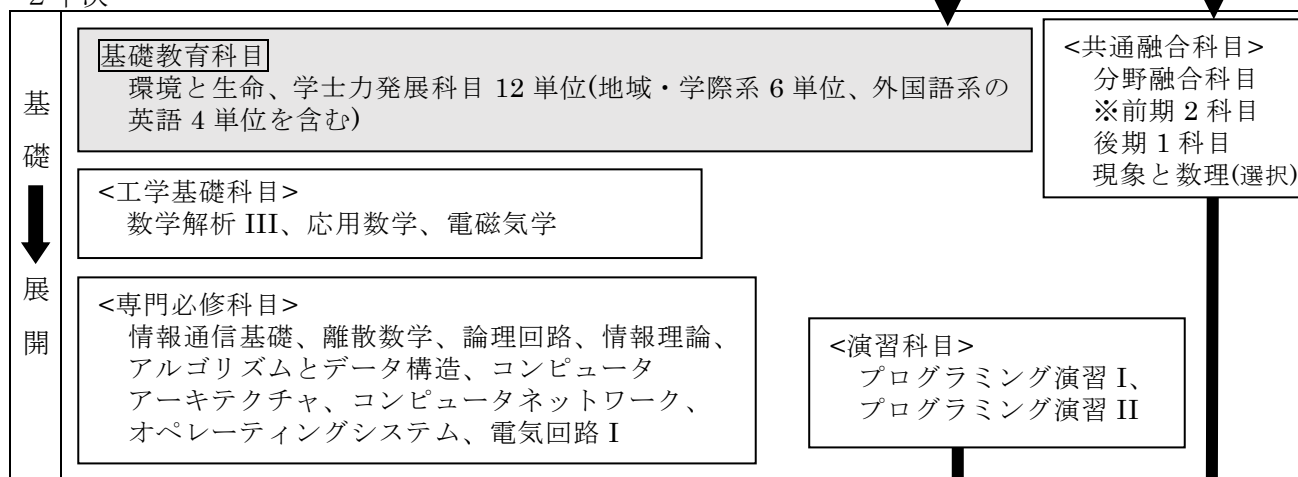
3. 授業科目の流れ図

情報通信工学プログラムの学生が、卒業までに学ぶべき科目の流れ図を下記に示します。

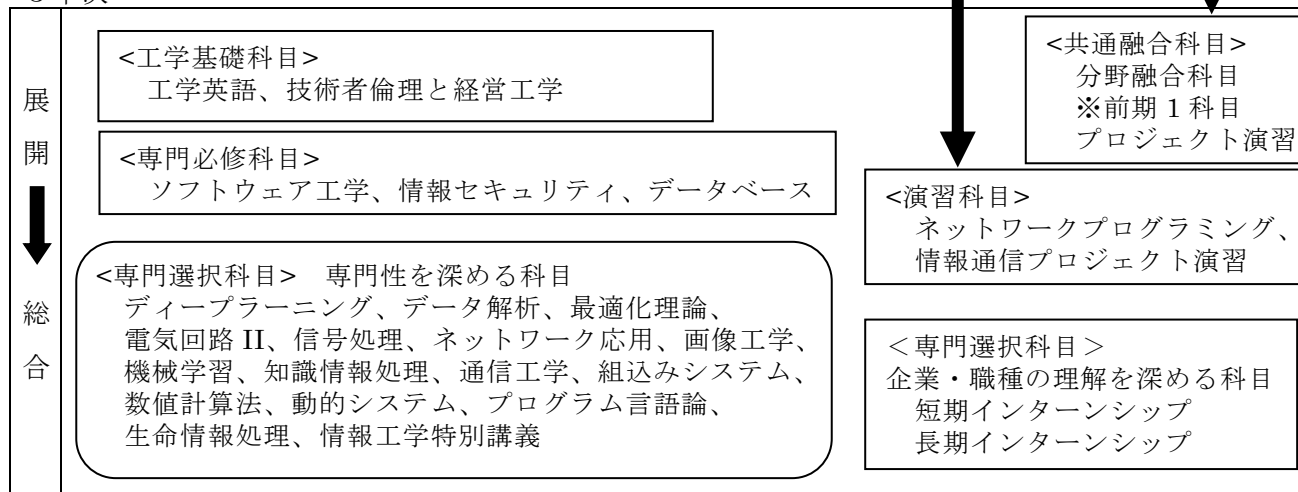
1 年次



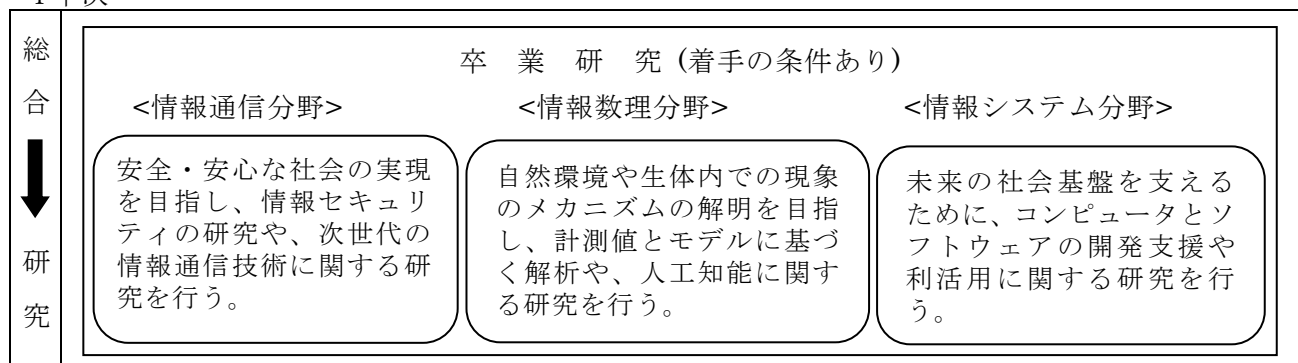
2 年次



3 年次



4 年次



専門選択科目「海外体験学習」は、1 年次から 4 年次に開講

6. 工学部の学生として知っておきたいこと

(1) 教育・研究施設

宮崎大学共通の教育・研究施設としては、附属図書館、産学・地域連携センター、フロンティア科学実験総合センター、情報基盤センター、教育・学生支援センター、国際連携センターがある。図書館については、既に「総括」の部で詳しく述べられているが、大いに利用して欲しい。産学・地域連携センター、フロンティア科学実験総合センター等も、主として卒業研究時に利用できる仕組みになっている。

(2) 大学院工学研究科への進学

工学の多様化と高度化に伴い、社会が諸君へ期待する所は非常に大きく、又、その要求する所も複雑多岐にわたるようになっている。本学には、工学部における4年間の教育を更に発展充実させ、より高度な研究技術者を養成するため、大学院工学研究科修士課程（修業年限2年）、大学院農学工学総合研究科博士後期課程（修業年限3年）が置かれている。

進学を希望する諸君は担任教員とよく相談し、学部での学業履修を計画的に行って欲しい。大学院に関する資料は教務・学生支援係に置かれている。

大学院科目の先行履修

2年次までの成績優秀者については、3年次及び4年次で大学院科目を履修することが認められている。本学大学院入学後に大学院の単位として認定する（上限3科目6単位）。詳細については、別途通知するのでよく確認すること。

(3) 卒業後の取得可能な資格

- 1) 高等学校教諭一種理科・工業の普通免許状取得の資格取得について、詳しいことは教務・学生支援係に尋ねること。（特に編入学生については取得条件が厳しいので必ず尋ねること。）
- 2) 工学部所定の課程を修了し、別に博物館法施行規則に定める科目及び工学部の定める科目の所要単位を修得したものには、学芸員資格取得のための「学芸員に関する科目の単位修得証明書」が交付される。詳しいことは教務・学生支援係に尋ねること。

3) 応用物質化学プログラム

- ・教育職員免許法に定める科目の所要単位を修得した者は、高等学校教諭一種理科・工業の普通免許状を取得できる。ただし、プログラムの卒業に必要な単位を取得し、卒業することが条件になる。
- ・卒業後2年以上の産業安全の実務経験を経れば、安全管理者になる資格が得られる。
- ・甲種危険物取扱者（第1類～第6類すべての種類の危険物の取り扱いと立ち会いが認められる資格）の受験資格が得られる。なお、大学等において化学に関する授業科目を15単位以上修得した時点で受験できるので、在学中に資格を取得することも可能である。

- ・プログラム卒業後、厚生労働省令で定める学校で応用化学に関する学課を修了した者として、毒物劇物を取り扱う製造所、営業所又は店舗毎に選任が必要な「毒物劇物取扱責任者」となる資格を有する。

4) 土木環境工学プログラム

測量に係わる所定の科目（測量学、測量学実習Ⅰ、測量学実習Ⅱ）の単位を修得した人は、卒業後に所管機関に申請することにより「測量士補」の資格が与えられる。

※現在、資格認定の申請中（2021年2月現在）

5) 応用物理工学プログラム

教育職員免許法に定める科目の所要単位を修得した者は、高等学校教諭一種理科・工業の普通免許状を取得できる。ただし、プログラムの卒業に必要な単位を取得し、卒業することが条件になる。

6) 電気電子工学プログラム

教育職員免許法に定める科目の所要単位を修得した者は、高等学校教諭一種工業の普通免許状を取得できる。ただし、プログラムの卒業に必要な単位を取得し、卒業することが条件になる。

7) 機械知能工学プログラム

以下は、本プログラムのカリキュラムに関連した資格である。ただし、資格取得の制度が変更される場合や科目の履修状況により受験資格が満たされない場合があるため、各資格試験の要項を必ず確認すること。

- ・教育職員免許法に定める科目の所要単位を修得した者は、高等学校教諭一種工業の普通免許状を取得できる。ただし、プログラムの卒業に必要な単位を取得し、卒業することが条件になる。
- ・エネルギー管理士（熱管理士）について：エネルギー管理士試験において、必須基礎課目及び選択課目（熱分野または電気分野）の試験に合格することにより、エネルギー管理士免状を取得できる。
- ・機械設計技術者の受験資格について：機械設計技術者試験（1級、2級、3級）に対して、それぞれ必要な実務経験を経て受験できる。ただし、工学系学部卒業生については、実務経験の年数の短縮が措置されている。
- ・その他、多くの資格が本プログラムのカリキュラムに関連している。

(4) 教育職員免許状（高等学校教諭一種普通免許状）の取得について

1) 工学部で取得できる免許状の種類、教科、及び手続きについて

説明会（2年次の2月）を実施するので、必ず出席すること。

① 工学部の卒業を条件に申請できるプログラム別の教育職員免許状は下記の通りである。

免許状の種類	免許教科	免許取得が可能なプログラム
高等学校教諭 一種免許状	工業	応用物質化学、応用物理工学、電気電子工学、機械知能工学
高等学校教諭 一種免許状	理科	応用物質化学、応用物理工学

※上記以外のプログラムにおいても、必要な単位を修得すれば教育職員免許状を申請できるが、カリキュラム上困難なため、先ず、クラス担任又は教務・学生支援係に相談すること。

※編入学生においては、免許状取得のために認定される修得単位が、専門科目10単位までなど単位認定の上限があるので、先ず、クラス担任又は教務・学生支援係に相談すること。

②教育職員免許状の一括申請に関する手続きについて

教育職員免許状の授与を宮崎県教育委員会より受けたい者は、大学を通じて一括申請出来る。各年度の教育職員免許状の一括申請の手続きについて、下記の表のとおり行うので、一括申請を希望する者は、工学部教務・学生支援係で、受付期間中に手続きを行うこと。具体的な受付期間や手続きの内容は、工学部教務・学生支援係事務室前の掲示板に別途掲示する。

なお、工学部での一括申請受付終了後は、個人で各都道府県の教職員担当課へ直接申請する必要があるので注意すること。

項 目	場 所	期 間	対象者
一括申請の申込	工学部教務・学生支援係	10月1日～10月第2金曜日	当該年度の卒業・修了見込みの学部生・修士課程の学生で、卒業・修了までに免許取得に必要なすべての単位を修得見込みである者
申請内容の確認 教育職員免許状授与願の受取	工学部教務・学生支援係	1月～ ＊毎年度、期間が異なる	一括申請の申込を期間内に行った者
県収入証紙の購入	県の機関	2月前半	教育職員免許状授与願を交付された者
教育職員免許状授与願の提出 ＊県収入証紙を貼付して提出すること	工学部教務・学生支援係	2月前半	上記の全てを満たす者
教育職員免許状の受領	学位記の授与場所	卒業式当日の午後	上記対象者のうち卒業・修了した者

2) 免許状取得のための科目履修条件と方法

① 高等学校教諭一種(工業)免許状

履修方法等が複雑であるので、「工業」免許の取得希望者は、自プログラムの教職担当教員に相談して、必ず履修指導を受けること。

● 基礎教育科目

本学では「情報数量スキル」、「英語Tb」、「日本国憲法」、「生涯スポーツ実践(Ⅰ～Ⅳのうち2科目)」の計5科目の単位修得が必要である。このうち学士力発展科目の「日本国憲法」及び「生涯スポーツ実践」は卒業要件としては選択科目であるが、免許取得のためには必ず履修・修得しなければならない。

● 教育の基礎的理解に関する科目等

工学部においては、科目区分の内容を満たすために「教育の基礎的理解に関する科目等(「工業」免許取得用)」(表1)に示された科目(合計24単位)を全て履修・修得すること。

● 教科及び教科の指導法に関する科目

自プログラムが設定している「教科及び教科の指導法に関する科目(「工業」免許取得用)」(表2)から選択し35単位分を履修・修得する必要がある。ただし、○印を付した必修科目は必ず履修・修得すること。また、「職業指導」(2単位)「工業科教育法」(4単位)は各プログラムの卒業要件には含まれないので注意すること。

表1 教育の基礎的理解に関する科目等(「工業」免許取得用)

免許法施行規則に定める 科目区分		左記に対応する開設授業科目		授業時間数			
科目	単位数	授業科目	単位数	3年		4年	
				前	後	前	後
教育の基礎的理解に関する科目	10	教育原理	2	2			
		教職入門	1	1			
		教育制度論	2	2			
		学校教育心理学	2	2			
		特別支援教育	1	1			
		教育課程論	2	2			
		計	10				
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	8	総合的な探究の時間の指導法	1	1			
		特別活動論	2	2			
		教育の方法と技術(情報機器及び教材の活用を含む。)	2	2			
		生徒指導概論(進路指導を含む。)	2	2			
		教育相談(カウンセリングの基礎的知識を含む。)	2	2			
		計	9				
教育実践に関する科目	3	教育実習事前及び事後指導	1	1			
		教育実習	2	2			
		計	3				
	2	教職実践演習(高)	2	2			
		計	2				
合 計	23	合 計	24				

注1) 教育実習は、前年度に実習予定校の内諾を得る必要があるため、3年次に教務・学生支援係に相談すること。

注2) 教職に関する科目はできる限り3年次に修得しておくこと。

注3) 「特別支援教育」は基礎教育開講科目であるが、3年次から履修できる。

表2 教科及び教科の指導法に関する科目(「工業」免許取得用)

科目名の前の○は「工業」免許状取得のための必修科目を表わす。

科目名の前に○のないものは、選択必修科目である。

科目は変更になる場合があるので工学部教務・学生支援係事務室前の掲示板を確認すること。

同じ名称の科目でも、授業担当者・授業の構成等により工業の関係科目として認められるものと認められないものがあるので、備考の該当プログラムもよく確認すること。

○は必修科目

免許法施行規則に 定める科目区分等	左記に対応する開設授業科目		開講時期	備考
	授 業 科 目	単位数		
工業の関係科目	○数理情報Ⅰ ※1	2	1年前期	※1 全プログラム該当(同担当者・同構成)
	○数理情報Ⅱ ※1	2	1年後期	※1 全プログラム該当(同担当者・同構成)
	有機化学Ⅰ	2	2年前期	
	無機化学	2	2年前期	
	物理化学Ⅱ	2	2年後期	
	生命化学Ⅱ	2	2年後期	
	安全工学	2	3年前期	
	有機化学Ⅱ	2	2年後期	
	無機材料化学	2	2年後期	
	分光分析学	2	3年前期	
	無機高分子材料	2	3年前期	
	機器分析化学Ⅰ	2	3年前期	
	電気化学	2	3年後期	
	機器分析化学Ⅱ	2	3年後期	
	分離工学	2	3年後期	
	数値解析 ※2	2	2年前期	※2 物理・電電・機械プログラム開講のみ該当
	電磁気学Ⅱ ※3	3	2年後期	※3 物理プログラム開講のみ該当
	電子物性工学	2	2年後期	
	応用物理工学実験Ⅱ	1	2年後期	
	半導体物性工学	2	3年前期	
	電気回路	2	3年前期	
	プログラミング言語	2	3年前期	
	光エレクトロニクス ※4	2	3年後期	※4 物理・電電プログラム開講のみ該当
	半導体デバイス工学	2	3年後期	
	電子回路	2	3年後期	
	材料物性工学	2	2年前期	
	統計データ解析	2	2年後期	
	電磁波工学 ※5	2	3年前期	※5 物理プログラム開講のみ該当
	太陽光発電デバイス工学	2	3年後期	
	データ処理回路	2	4年前期	
	力学 ※6	2	1年前期	※6 電電・機械プログラム開講のみ該当
	電磁気学Ⅰ ※7	2	1年後期	※7 電電プログラム開講のみ該当
	電気回路Ⅰ ※8	2	2年前期	※8 電電プログラム開講のみ該当
	計算機プログラミング	2	2年前期	
	電気回路Ⅱ ※9	2	2年後期	※9 電電プログラム開講のみ該当
	電磁気学Ⅲ	2	2年後期	
	制御工学Ⅰ	2	2年後期	
	電気電子計測	2	2年後期	
	パワーエレクトロニクスⅠ	2	2年後期	
	電気回路Ⅲ	2	3年前期	
	電子回路Ⅰ	2	3年前期	
	信号処理Ⅰ	2	3年前期	
	半導体工学Ⅰ	2	3年前期	
	論理回路 ※10	2	2年後期	※10 電電プログラム開講のみ該当
	電力工学	2	3年前期	
	パワーエレクトロニクスⅡ	2	3年前期	

免許法施行規則に 定める科目区分等	左記に対応する開設授業科目		開講時期	備考
	授 業 科 目	単位数		
工業の関係科目	制御工学Ⅱ	2	3年前期	
	再生可能エネルギー工学	2	3年前期	
	電子回路Ⅱ	2	3年後期	
	信号処理Ⅱ	2	3年後期	
	半導体工学Ⅱ	2	3年後期	
	高電圧工学	2	3年後期	
	機構学	2	2年前期	
	材料力学基礎	2	2年前期	
	機械製図基礎	2	2年前期	
	熱力学Ⅰ	2	2年前期	
	材料力学	2	2年後期	
	機械力学	2	2年後期	
	機械設計工学	2	2年後期	
	伝熱工学	2	2年後期	
	流体力学基礎	2	2年後期	
	機械要素設計製図及び CAD 実習	1	3年前期	
	機械知能工学実験Ⅰ	1	3年前期	
	自動制御	2	3年前期	
	機械加工学	2	3年前期	
	生産情報工学	2	3年前期	
	流体力学	2	3年前期	
	知能センシング	2	3年前期	
	加工システム実習	1	3年通年	
	応用機械設計製図	1	3年後期	
	機械知能工学実験Ⅱ	1	3年後期	
	プログラム言語及び演習	2	2年前期	
	3D シミュレーション	1	2年前期	
	機械材料学	2	2年後期	
	熱力学Ⅱ	2	2年後期	
	振動工学	2	3年前期	
	機械要素設計	2	3年前期	
	流体機械	2	3年前期	
	機械構造力学	2	3年後期	
	数値流体力学	2	3年後期	
	熱エネルギー変換工学	2	3年後期	
	バイオメカニクス	2	3年後期	
	計測工学	2	3年後期	
職業指導	○職業指導	2	3年前期	
各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）	○工業科教育法	4	3年通年	

② 高等学校教諭一種(理科)免許状（応用物質化学、応用物理工学プログラムの学生のみ対象）

履修方法等が複雑であるので、「理科」免許の取得希望者は、応用物質化学及び応用物理工学プログラムの教職担当教員に相談して、必ず履修指導を受けること。

● 基礎教育科目

本学では「情報数量スキル」、「英語Tb」、「日本国憲法」、「生涯スポーツ実践（Ⅰ～Ⅳのうち2科目）」の計5科目の単位修得が必要である。このうち学士力発展科目の「日本国憲法」及び「生涯スポーツ実践」は卒業要件としては選択科目であるが、免許取得のためには必ず履修・修得しなければならない。

● 教育の基礎的理解に関する科目等

工学部においては科目区分の内容を満たすために「教育の基礎的理解に関する科目等(「理科」免許取得用)」(表3)に示された科目（合計24単位）を全て履修・修得すること。

● 教科及び教科の指導法に関する科目

自プログラムが設定している「教科及び教科の指導法に関する科目(「理科」免許取得用)」(表4)から選択し35単位分を履修・修得する必要がある。ただし、○印を付した必修科目、及び1単位以上の実験科目は必ず履修・修得すること。生物学概論、地学概論、教科教育法(理科) および教科教育法(中等理科)は、卒業要件の単位には含まれないので注意すること。

表3 教育の基礎的理解に関する科目等(「理科」免許取得用)

免許法施行規則に定める 科目区分		左記に対応する開設授業科目		授業時間数			
科目	単位数	授業科目	単位数	3年		4年	
				前	後	前	後
教育の基礎的理解に関する科目	10	教育原理	2	2			
		教職入門	1	1			
		教育制度論	2	2			
		学校教育心理学	2	2			
		特別支援教育	1	1			
		教育課程論	2	2			
		計	10				
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	8	総合的な探究の時間の指導法	1	1			
		特別活動論	2	2			
		教育の方法と技術(情報機器及び教材の活用を含む。)	2	2			
		生徒指導概論(進路指導を含む。)	2	2			
		教育相談(カウンセリングの基礎的知識を含む。)	2	2			
		計	9				
教育実践に関する科目	3	教育実習事前及び事後指導	1	1			
		教育実習	2	2			
		計	3				
	2	教職実践演習(高)	2	2			
		計	2				
合 計	23	合 計	24				

注1) 教育実習は、前年度に実習予定校の内諾を得る必要があるため、3年次に教務・学生支援係に相談すること。

注2) 教職に関する科目はできる限り3年次に修得しておくこと。

注3) 「特別支援教育」は基礎教育開講科目であるが、3年次から履修できる。

表4 教科及び教科の指導法に関する科目(「理科」免許取得用)

科目名の前の○は「理科」免許状取得のための必修科目を表わす。

科目は変更になる場合があるので工学部教務・学生支援係事務室前の掲示板を確認すること。

同じ名称の科目でも、授業担当者・授業の構成等により工業の関係科目として認められるものと認められないものがあるので、備考の該当プログラムもよく確認すること。

○は必修科目

免許法施行規則に定める科目区分等	左記に対応する開設授業科目		開講時期	備考
	授 業 科 目	単位数		
物理学	○物理学Ⅰ ※1	2	1年前期	※1 基礎教育科目(必修科目:工学部対象専門基礎科目) 全プログラム該当(同担当者・同構成) ※2 全プログラム該当(同担当者・同構成) ※3 物理プログラム開講のみ該当 ※4 物理プログラム開講のみ該当
	○物理学Ⅱ ※2	2	1年後期	
	力学Ⅰ ※3	2	1年後期	
	電磁気学Ⅰ ※4	3	2年前期	
	力学演習	1	1年後期	
	力学Ⅱ	2	2年前期	
	熱力学	2	2年後期	
	量子力学	2	3年後期	
	放射線物理学	2	3年後期	
	統計力学	2	3年前期	
化学	○化学概論 ※5	2	1年前期	※5 化学・物理プログラム開講のみ該当
	無機化学基礎	2	1年前期	
	有機化学基礎	2	1年後期	
	物理化学Ⅰ	2	2年前期	
	分析化学	2	2年前期	
	化学工学	2	2年後期	
	高分子化学	2	2年後期	
	反応工学	2	3年前期	
生物学	○生物学概論 ※6	2	3年前期	※6 理科免許取得のための所定外科目 (卒業要件の単位としては認定されません)
	生命化学Ⅰ	2	2年前期	
	分子生物学	2	3年前期	
地学	○地学概論※7	2	3年前期	※7 理科免許取得のための所定外科目 (卒業要件の単位としては認定されません)
	宇宙物理学	2	3年前期	
「物理学実験(コンピュータ活用を含む)化学実験(コンピュータ活用を含む)生物学実験(コンピュータ活用を含む)地学実験(コンピュータ活用を含む)」	応用物質化学実験Ⅰ	2	2年後期	※8 2科目のうち1科目選択必修
	応用物理工学実験Ⅰ	1	2年前期	
※8				
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	○教科教育法(理科)	2	3年前期	※9 理科免許取得のための所定外科目 (卒業要件の単位としては認定されません)
	○教科教育法(中等理科)	2	3年前期	
※9				

【参考資料】

「教育職員免許法」及び「教育職員免許法施行規則」に定められた科目履修条件

高等学校教諭一種(工業)免許状及び高等学校教諭一種(理科)免許状の取得には、「教育の基礎的理解に関する科目等」(表5)から23単位、「教科及び教科の指導法に関する科目」(表6)から24単位を選択し、表5・表6から合わせて計59単位を履修・修得しなければならない。

ただし、高等学校教諭一種(工業)免許状取得のための「教育の基礎的理解に関する科目等」(表5)23単位は、当分の間、「教科に関する専門的事項」(表6)から同数の単位を修得することをもって読み替えることができる。

表 5 教育の基礎的理解に関する科目等

免許法施行規則に定める科目区分	右項の各科目に含めることが必要な事項	最低修得単位数
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。) 教育に関する社会的、制度的又は経営的事項 (学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。) 幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程 特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解 教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	10
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	総合的な学習の時間の指導法 特別活動の指導法 教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。) 生徒指導の理論及び方法 教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法 進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	8
教育実践に関する科目	教育実習	3
	教職実践演習	2
合 計		23

表 6 教科及び教科の指導法に関する科目

免許教科			最低必要単位数	
工 業	教科に関する専門的事項	工業の関係科目	24	18
		職業指導		2
	各教科の指導法	工業科教育法		4
理 科	教科に関する専門的事項	物理学	24	1
		化学		1
		生物学		1
		地学		1
		物理学実験(コンピュータ活用を含む。)		1
		化学実験(コンピュータ活用を含む。)		
		生物学実験(コンピュータ活用を含む。)		
		地学実験(コンピュータ活用を含む。)		
	各教科の指導法	教科教育法(理科)		2
		教科教育法(中等理科)		2

(5) 学芸員資格の取得について

- (1) 学芸員は、国・公・私立等の博物館等において、資料の収集・保存・管理、展示、調査研究、教育・普及活動等の専門的業務に従事する。
- (2) 学芸員の資格を取得するには、博物館法施行規則の定める科目（①表）19単位、併せて教育学部の定める科目（②表）、工学部の定める科目（③表）ならびに農学部の定める科目（④表）について2科目区分以上にわたる8単位以上を修得しなければならない。

②表～④表の科目については、所属学部のものを受講することを原則とする。なお、工学部及び農学部の学生で、文化史、美術史の科目区分の単位修得を希望する場合については、他学部受講の手続きの上、受講することができる。

- (3) 博物館実習は、「博物館実習履修要項」により実施する。なお、博物館実習を履修するためには、次の2つの条件を満たしていなければならない。
 - ・①表の科目のうち、博物館実習を除く科目の単位の12単位以上を、修得しているか修得見込みであること。
 - ・②表～④表の科目のうち、2科目区分以上にわたる科目の4単位以上を、修得しているか修得見込みであること。
- (4) 所定の単位を修得した者には、卒業後、願い出により「学芸員に関する科目の単位修得証明書」を交付する。

①表 博物館法施行規則の定める科目

博物館法施行規則が定める科目 ()内は単位数	宮崎大学の授業科目	単 位 数	配当学年
生涯学習概論(2)	生涯学習論	2	2年前学期
博物館概論(2)	博物館概論	2	2年前学期
博物館経営論(2)	博物館経営論	2	3年前学期
博物館資料論(2)	博物館資料論	2	3年集中
博物館資料保存論(2)	博物館資料保存論	2	3年集中
博物館展示論(2)	博物館に学ぶ「モノの見方と見せ方」	2	2年集中
博物館教育論(2)	「人生の各ステージにおける学び」と博物館	2	2年後学期
博物館情報・メディア論(2)	博物館情報・メディア論	2	2年集中
博物館実習(3)	博物館実習Ⅰ	2	4年通年
	博物館実習Ⅱ	1	4年通年
単 位 計		19	

注1)「生涯学習論」、「博物館概論」、「博物館に学ぶ『モノの見方と見せ方』」、「『人生の各ステージにおける学び』と博物館」は基礎教育科目

注2)資格取得を希望する者は、2年次に「博物館概論」を受講しておくことが望ましい。

②表 教育学部の定める科目

科目区分	教育学部の授業科目	単位
文 化 史	日本史概論	2
	日本史特論	2
	外国史概論	2
美 術 史	美術鑑賞基礎(鑑賞、日本の伝統美術、アジアの美術を含む)	2
	美術理論Ⅱ	2
	美術理論Ⅲ	2
物 理 学	物理学概論Ⅰ	2
	物理学概論Ⅱ	2
化 学	化学概論Ⅰ	2
	化学概論Ⅱ	2
生 物 学	生物学概論Ⅰ	2
	生物学概論Ⅱ	2
地 学	地学概論Ⅰ	2
	地学概論Ⅱ	2

注1) 配当学年についてはプログラム等で異なるものがあるので、各自確認の上、受講すること。

③表 工学部の定める科目

科目区分	工学部の授業科目	単位数
物 理 学	力学	2
	物理科学Ⅱ	2
	物理科学Ⅰ	2
	力学Ⅰ	3
	力学Ⅱ	2
	電磁気学Ⅰ	3
	統計力学	2
	量子力学	2
	放射線物理学	2
化 学	化学概論	2
	物理化学Ⅰ	2
	有機化学基礎	2
	無機化学基礎	2
	分析化学	2
生 物 学	生物学概論※	2
	生命化学Ⅰ	2
	分子生物学	2
地 学	地学概論※	2
	宇宙物理学	2

注1) 科目名の横に※があるものは、教育職員免許状取得のために開講している科目。

注2) 配当学年についてはプログラム等で異なるものがあるので、各自確認の上、受講すること。

④表 農学部定める科目

科 目 区 分	農 学 部 の 授 業 科 目	単 位
物 理 学	物理学概論 ※	2
	物理化学	2
化 学	基礎化学	2
	畜産草地科学基礎化学	2
	分析化学	2
	無機化学	2
	有機化学	2
	生物化学 I	2
生 物 学	基礎植物学	2
	基礎動物学	2
	基礎微生物学	2
	昆虫生態学	2
	基礎生態学	2
地 学	地学概論 ※	2
	土壌肥科学	2

注1) 科目名の横に※があるものは、教育職員免許状取得のために開講している科目。

注2) 配当学年についてはプログラム等で異なるものがあるので、各自確認の上、受講すること。

注3) 1行に2科目並んでいる科目は、そのうちのいずれかを選択。

【博物館実習履修要項】

博物館実習は次により実施する。

授 業 科 目	学 期		計	実 習 内 容
	前	後		
博物館実習 I	2 (通年・集中)		2	学内実習（実習Ⅱに必要な基礎的知識や技術に関する実習）および実習の事前・事後指導
博物館実習Ⅱ	1 (通年・集中)		1	登録博物館等での実務実習。実施時期は受入博物館等の定めるところによる。

- (1) 実習Ⅱを履修しようとする者は、実習を希望する前年度（一般に3年生）の12月～1月上旬に開催される実習説明会に出席の上、出身都道府県を基本として、登録博物館あるいは博物館相当施設に実習の受入依頼をしておくこと。
- (2) 「博物館実習受講願い」を、実習を希望する年の1月下旬（提出期限は年度ごとに別途掲示する）までに所属学部の教務・学生支援係に提出すること。
- (3) 博物館実習Ⅰ・Ⅱの受講科目の登録は4年前期で行うこと。
- (4) 実習Ⅱの成績評価は、学芸員資格専門委員会で行う。
- (5) 実習Ⅱに必要な教材等は受講生が各自準備することを原則とする。
- (6) 実習Ⅱに必要な費用は個人負担とする。

(6) 日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定制度とは

政治、経済、産業などの分野において国際化が進み、技術の世界でもグローバル化が進み、技術者には国際的に通用する資格が必要な時代となってきました。この技術者¹⁾としての資質を保障するため、各国で実施される技術者教育に同等性が求められています。この同等性を国際的に相互承認する制度としてワシントン協定（Washington Accord、WA）が英語圏を中心とした技術者教育プログラム認定の相互認定協定として、1989年にアメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、アイルランドの6カ国間で発足し、その後、香港、南アフリカ、シンガポール、韓国、台湾、マレーシアが加盟しています。

日本でも日本工学教育協会と日本工学会が検討を重ね、1999年11月に日本技術者教育認定機構（Japan Accreditation Board for Engineering Education, JABEE、ジャビーと呼ぶ）が発足し、2005年6月に日本はワシントン協定の正式加盟国として認められました。このことにより、JABEEの認定システムと認定された技術者教育プログラムは、加盟国の認定システムおよび同一分野の技術者教育プログラムと実質的に同等と認められることになります。

JABEEに認定された教育プログラムを修了すると、文部科学省所管の技術士制度における技術士第一次試験が免除され、修習技術者の資格を得ることができ、申請により技術士補の資格を得ることができます。ただし、卒業時の年度に当教育プログラムが認定されていることが条件ですので、必ず卒業年度に当教育プログラムの認定状況を確認してください。

注1) 技術者とは、数理科学、自然科学および人工科学などの知識を駆使し、社会や環境に対する影響を予見しながら、資源と自然力を経済的に活用し、人類の利益と安全に貢献する人工物（ハード・ソフト・システム）を研究・開発・製造・運用・維持する専門職業（技術業）に携わる専門職業人をさします。

注2) 技術士とは、科学技術庁による国家試験に合格した者に与えられる国家資格であり、技術分野の最高資格といわれる非常に評価の高い資格です。

JABEEの認定基準は改定され、新しい基準で審査が始まっています。詳しくは、JABEEホームページに掲載されています。

☆JABEEの最新情報については、以下のURLを参照してください。

日本技術者教育認定機構（JABEE）HP：<http://www.jabee.org/index.html>

【宮崎大学地域教育プログラムによる資格取得について】

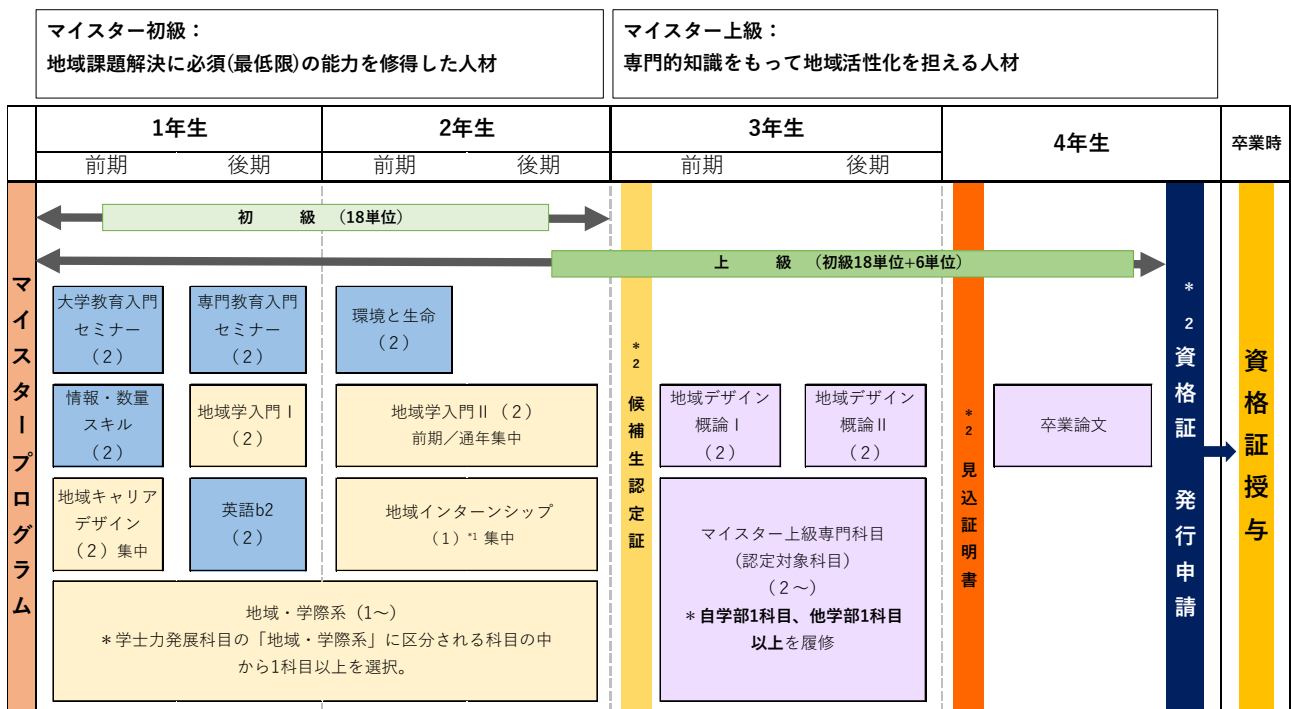
宮崎大学では、地域で活躍するために必要な知識や能力を興味に応じて学ぶ「宮崎大学地域教育プログラム」として、「地域活性化・学生マイスター」「みやざき産業人材認定証」の二つのプログラムを実施しています。全学部生が対象で、座学・実習・オンライン型・プロジェクト型・インターンシップなど様々な形式の科目を受講することができ、興味や関心に合ったコースを選択し、所定の単位取得後はそれぞれのプログラムに応じた資格を認定しています。

資格には、公務員講座の一部受講料免除や県内企業等における採用インセンティブ（例：一次試験免除等）など、その資格に応じたインセンティブがあり、資格取得者はこれを利用することができます。

1. 「地域活性化・学生マイスター」の取得について

- 1) 地域活性化・学生マイスターは、本学の地域活性化・学生マイスター養成プログラムを履修し、グローバルな視点から地域の課題解決や政策を企画立案するために必要な基本的な能力を修得した者に付与される本学独自の資格である。（以下、学生マイスター）
 - 2) 学生マイスターには、修得する単位数に応じて「初級」と「上級」の2種がある。
 - 3) 学生マイスター「初級」を取得するには、規定の基礎教育科目17単位に加え、学士力発展科目（地域・学際系）から最低1科目※、合計18単位以上を修得しなければならない。
- （※「地域学入門Ⅱ」、「地域キャリアデザイン」、「地域インターンシップ」、「地域デザイン概論Ⅰ」、「地域デザイン概論Ⅱ」を除いた科目）ただし、「地域インターンシップ」については、各学部にて設定されている代替科目（①表）を履修すれば、単位修得の必要はない。

「地域活性化・学生マイスター」認定までのフローチャートおよび各種申請書発行申請



() は単位数 = 卒業認定必修科目 [基礎教育科目] *1: 地域インターンシップの代替科目は各学部にて実施 (下記の①表を参照)
 () は単位数 = マイスター初級・上級必修科目 *2: 各証明書の発行を希望する学生は必ず申請すること (申請先: 産学・地域連携課)
 () は単位数 = マイスター上級必修科目

候補生認定証: 産学・地域連携課にて発行。大原簿記公務員専門学校 (学内) の受講料一部免除適用。

見込証明書: 産学・地域連携課にて発行。就活、生協公務員講座の合格報奨金、宮崎大学職員採用試験の一次面接免除 (上級のみ) など。

①表：工学部における地域インターンシップの代替科目一覧

プログラム	科目名 ^{注2}	単位数	配当年次 ^{注1}	開講学期
応用物質化学プログラム	工場実習	1	3	前期
	学外技術研修	1	3	前期
	長期インターンシップ	2	3・4	通年
土木環境工学プログラム	特別実習	1	3	通年
	長期インターンシップ	2	3・4	通年
応用物理工学プログラム	インターンシップ	1	3	通年
	長期インターンシップ	2	3・4	通年
電気電子工学プログラム	インターンシップ	1	3	通年
	長期インターンシップ	2	3・4	通年
機械知能工学プログラム	インターンシップ	1	3	前期
	製造プロセス学外研修	1	2	通年
	長期インターンシップ	2	3・4	通年
情報通信工学プログラム	短期インターンシップ	1	3	通年
	長期インターンシップ	2	3・4	通年

注1)クォーター制の導入により変動の可能性があるので注意すること。

注2)プログラムによっては選択必修の場合もあるので、各自のカリキュラムを必ず確認すること。

- 4) 学生マイスター「上級」を取得するには、初級の単位に加えて、以下の単位を修得しなければならない。

- ・基礎教育科目：「地域デザイン概論Ⅰ」「地域デザイン概論Ⅱ」（共に3年次から履修可能）
- ・上級専門科目：規定の認定対象科目(※1)の中で、所属学部から1科目以上、他学部から1科目以上(※2)を選択し、単位数の合計で2単位以上を修得すること。また、所属学部の卒業論文・卒業研究の単位を修得すること。（単位数は所属学部の定めるとおり）

(※1) 宮崎大学地域教育プログラムホームページ(次頁 QR コード有)⇒地域活性化・学生マイスター⇒マイスターカリキュラム⇒認定対象科目一覧参照)

(※2)他学部受講の手続きは所属学部教務学生支援係にて行う。（「わかば」からは不可）

- 5) 所定の単位を修得した者には、卒業時に「地域活性化・学生マイスター初級」または「地域活性化・学生マイスター上級」の資格証を交付する。同資格証の発行は、産学・地域連携課 地域人材係にて各種証明書発行願で手続きを行うこと。なお、再発行は卒業後2年以内に限る。

6) 履修上の注意点

<学生マイスター・初級の取得について>

- (1) 配信授業「地域キャリアデザイン」は1年生次に履修することが望ましい。

※受講の仕方などについて、4月末に宮崎大学地域教育プログラムの説明会有り

- (2) 「地域学入門Ⅰ」(定員80名)は必ず1年次に履修すること。履修しない場合、資格は取得できない。
なお、受講希望者が定員を超えた場合は、「地域キャリアデザイン」の単位取得者が優先される。

- (3) 「地域学入門Ⅱ」(A:通年集中/1泊2日の宿泊研修、B:前期/日帰り型)は「地域学入門Ⅰ」の単位取得者のみ受講可能。定員超過の場合は、「地域学入門Ⅰ」の成績を基準に受講調整を行う。「地域学入門Ⅱ(A)」は土日や休業期間を予定しているが、事前に掲示等の上で調整を行う。なお、宿泊研修に係る経費は自己負担とする。

＜学生マイスター・上級の取得について＞

上級必修科目「地域デザイン概論Ⅰ」「地域デザイン概論Ⅱ」(各定員 20 名)は原則 3 年次から履修可能。受講は、「地域デザイン概論Ⅰ」、「地域デザイン概論Ⅱ」の順で行い、どちらか一方のみの受講はできない。受講希望者が定員を超えた場合は「地域学入門Ⅱ」の成績を基準に受講調整を行う。

(※2 年生終了時に、上級取得希望者のための説明会有り)

2. 「みやざき産業人材認定証」の取得について

1) 「みやざき産業人材認定証」は、地域ニーズに応えることのできる能力を修得した者に付与される宮崎県内の大学・高専共通の資格である。(以下、産業人材認定証)

この資格は、宮崎県内の大学・高専が相互に協力・交流・連携し、ICT を活用した「宮崎授業配信システム」を通じて、『食品』『ICT』『医療・福祉』『エネルギー・ものづくり』『国際・観光』『公務員・教員』『起業』の 7 つの分野から、県内の産業構造や企業、人について学ぶことのできる「みやざき産業人材育成教育プログラム」で所定の単位を取得することで授与される。

2) 産業人材認定証は、共通科目 5 単位、選択科目 4 単位の修得をもって取得することができる。

履修のタイプによって、[A：認定証科目のみ][B：認定証科目と対象科目][C：認定証科目 1 科目と対象科目]の 3 通りの修得方法がある。(②表)

※認定証科目：本プログラムで提供する科目（宮崎配信授業システムで配信される 15 科目と座学で行う 1 科目）

対象科目：認定証科目の代替となる科目（※1）大学地域教育プログラムホームページにて公開

②表：みやざき産業人材認定証履修タイプ一覧

履修タイプ	共通科目 (5 単位)			選択科目 (4 単位)		
	認定証科目			対象科目	認定証科目 16 科目	対象科目 (※1)
	地域キャリア デザイン	地域産業 入門	インターン シップ			
A	2 単位	2 単位	1 単位	—	4 単位	—
B	2 単位	2 単位	※対象科目 (インターン シップ・ 実習等)	—	4 単位	
C	2 単位 「地域キャリアデザイン」 「地域産業入門」のどちらか			2 単位	4 単位	

3) オンライン授業「認定証科目」は、受講期間中に設けられる対面講義にて、本人確認を行うので必ず出席すること。

3. 詳細について

1) 両資格取得のカリキュラム詳細については、「宮崎大学地域教育プログラムホームページ (<http://www.miyazaki-u.ac.jp/meister/>)」にて確認すること。(右記 QR コード)

2) 本プログラムでは、student メールアドレスを通して、履修や授業、日程調整に関する案内をするので、こまめに確認すること。

3) 両資格に関する問合せ先：産学・地域連携センター 産学・地域連携課 地域人材係
(TEL:0985-58-7250 E-mail:coc@of.miyazaki-u.ac.jp)

